

財務・資料編 Disclosure 2008

| | |
|-----------------------------|----|
| 連結情報 | 24 |
| 事業の概況と当行グループの業績 | 24 |
| 当行グループの概況 | 25 |
| 経営指標等 | 26 |
| 連結財務諸表 | 27 |
| 単体情報 | 35 |
| 経営指標等 | 35 |
| 財務諸表 | 36 |
| 主要な業務の状況を示す指標 | 42 |
| 営業の状況 | 44 |
| 資本金・株式等の状況 | 53 |
| 自己資本の充実の状況 | 54 |
| 自己資本の充実の状況についての 定性的な開示事項 | 54 |
| 自己資本の充実の状況についての 定量的な開示事項 | 56 |
| ネットワーク | 64 |
| 開示項目一覧 | 67 |

事業の概況と当行グループの業績

■ 経済・金融環境

平成19年度の国内経済につきましては、エネルギー・原材料価格の高騰や改正建築基準法施行に伴う住宅投資の減少などの影響により景気の減速が見られました。また、国内金融市場においては、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の動向に左右される厳しい展開となりました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県の経済動向につきましては、生産活動は増加基調で推移し、個人消費についても前年水準を上回って推移しましたが、住宅着工件数、公共工事請負額は前年水準を下回り、景気の減速が感じられました。また、中小企業の倒産件数が前年度実績を上回るなど、県内中小企業の経営環境は厳しい状況にありました。

金融面においては、無担保コールレートは0.5%前後で推移しましたが、10年物新発債の利回りは、平成19年4月に1.6%台でスタートしたものの、質への逃避や景気の減速感から、平成20年3月には1.2%台に低下しました。また、日経平均株価についても、平成19年4月に17,000円台でスタートしましたが、米国サブプライム住宅ローン問題と国内景気の見通しに対する慎重感などから大きく下落し、平成20年3月末は12,000円台になりました。

■ 事業の経過及び成果

平成19年7月、本店隣に「南町新館」を新設し、1階に個人向けリテール営業の中核拠点となる「いばぎんコンサルティングプラザ」を開設いたしました。「いばぎんコンサルティングプラザ」では、ローン・年金・資産運用等様々なご相談に対応しております。また、「南町新館」には本部機能の一部を移転するとともに、連結子会社を集約し経営効率の向上に努めました。

平成19年9月には取引先企業のビジネスチャンス拡大のため「第2回いばぎんビジネス交流会」を開催し、67先の取引先企業の参加をいただきました。また、平成19年12月には、地域社会での金融の円滑化に対する使命を果たしつつ、安定的な収益基盤を確立し、地域とともに発展していくことをめざして「地域密着型金融への取組み方針」を策定しました。さらに、平成20年1月には、取引先中小企業の技術開発や事業拡大をサポートするために、国立大学法人筑波大学と産学連携の協力推進に係る協定を締結しました。

また、店舗網の整備とお客さまの利便性向上のために、平成20年7月に当行としては11年ぶりの新店舗となる「みどりの支店」を、平成20年度中には「ひたち野うしく支店」を新設する準備を進めております。

営業体制面においては、平成19年6月より、地域の特性に応じた営業戦略を立案・推進するために「ブロック統括長制度」を導入しました。また、本部機能の効率化と類似業務の連携を強化するため、経営支援部を業務内容により分割し、審査部と営業統括部にそれぞれ統合しました。一方、法令等遵守態勢と統合的リスク管理態勢強化のために、平成20年1月に総合企画部からコンプライアンス部門とリスク管理部門を独立させ、リスク統括部を新設いたしました。

業務面におきましては、お客さまの運用ニーズにお応えするため、預金のキャンペーンの一環として平成19年6月から9月まで「ニコリ定期サンスキャン」を、平成19年12月より平成20年2月まで懸賞金付定期預金「夢心(ゆめごころ)定期キャンペーン」を実施いたしました。また、多様化するお客さまの投資ニーズにお応えするために、新たな投資信託商品2銘柄を追加いたしました。

預金につきましては、キャンペーン定期預金が好調に推移したため個人預金が増加しましたが、当行の主要な取引先である中小企業の景況感を反映して、法人預金が減少し、全体では前年度末比40億2,000万円減少の7,082億3,600万円となりました。

貸出金につきましては、改正建築基準法施行に伴い住宅着工件数が減少した影響を受け住宅ローンの新規実行件数が減少し、厳しい景況感を背景に中小企業の資金需要は依然として乏しく、個人向けや中小企業向けの貸出が減少しましたが、大企業向けシンジケートローン等による資金運用を増加させたこと等により、全体では前年同期比83億9,100万円増加の5,516億円となりました。

経常収益においては、前年度まで増加基調にあった有価証券利息配当金と役員取引等収益が、金融市場環境の悪化等により、それぞれ前年同期比3億1,000万円、同3億1,100万円減少に転じたものの、貸出金残高の増加に伴い貸出金利息が同3億6,100万円増加し、また、株式等の売却益を計上したこと等によりその他経常収益が同5億3,600万円増加しました。これらの結果、経常収益は前年同期比4億5,000万円増加して222億6,000万円となりました。

経常費用においては、不良債権比率の低下に伴い不良債権処理額等の与信関連費用が減少したことによりその他経常費用が前年同期比1億円減少した一方で、昨年度来の利上げにより預金利息が同12億2,500万円増加したほか、顧客サービスに不可欠な新規設備投資を積極的に展開したこと等により営業経費が同4億1,900万円増加しました。これらの結果、経常費用は前年同期比19億1,000万円増加して207億9,000万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比14億5,100万円減少して14億7,000万円となりました。

特別損益では、償却債権取立益3億1,900万円、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額2億4,200万円等を計上したほか、繰延税金資産の取崩等により法人税等調整額6億5,100万円を計上しました。

これらの結果、当期純利益は前年同期比14億9,300万円減少して7億5,200万円となりました。

事業の種類別の業績につきましては、当企業集団の大部分を占める銀行業務におきましては、上記の要因により、経常収益が前年同期比5億9,000万円増加して218億8,500万円となったものの、経常費用が前年同期比19億2,900万円増加して202億6,200万円となり、経常利益は前年同期比14億2,000万円減少して16億2,300万円となりました。

また、その他業務におきましては、経常収益が前年同期並みの7億8,200万円となったものの、住宅ローン等の与信費用が増加したこと等により経常費用が前年同期比2億1,800万円増加して10億3,300万円となり、経常損益は前年同期比2億4,900万円悪化して2億5,000万円の経常損失となりました。

自己資本の状況につきましては、平成20年3月期は、7億5,200万円の当期純利益を計上して内部留保を積み上げましたが、市場環境の悪化等によりその他有価証券の評価損益が15億1,300万円の差損に転じたことから、基本的項目(Tier I)が減少し、平成20年3月末の自己資本比率は前年同期比0.39ポイント低下して7.09%、Tier I比率は同0.27ポイント低下して4.49%となりました。

なお、単体でも同様の理由により、平成20年3月末の自己資本比率は前年同期比0.35ポイント低下して7.07%、Tier I比率は同0.23ポイント低下して4.47%となりました。

■ 対処すべき課題

今後の景気は、当面減速が続くものの、その後は緩やかな成長経路をたどると予想されております。茨城県内の地価も下落幅は縮小し、県南地域の一部では上昇に転じております。しかしながら、当行の主要な取引先である茨城県内の中小企業においては、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受け、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、資金需要が本格的に回復するには依然として時間を要するものと思われれます。

こうしたなか、株式上場を目指す当行においては収益力の向上が喫緊の課題であります。今後は、地域のお客さまへの更なるサービス向上を図り、地域のお客さまとのリレーションを深め、お客さまのニーズにあった金融商品を提供することにより、収益力の向上に努めてまいります。

また、金融商品取引法の施行等により、ディスクロージャーの適切性の観点から財務報告に係る内部統制の評価等の実施や、金融機関においては利用者保護の観点からお客さまに対する説明態勢の強化が求められております。

これらの課題を着実にクリアし、地域金融機関としての役割を自覚し、地域のお客さまの多様なニーズにお応えして良質な金融サービスを提供することにより、地域で最も信頼される銀行となるよう役員一一致団結し努力してまいります。

何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当行グループの概況

主要な事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、その他付帯業務を行い、地域社会の発展に寄与すべく積極的に取り組んでおり、当行グループの事業の主力業務と位置づけております。

【その他業務】

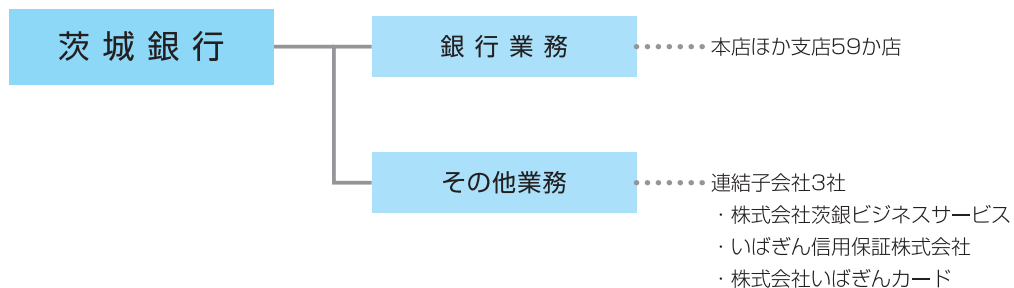
連結子会社の株式会社茨銀ビジネスサービスにおいては、事務受託代行業務を行っております。

連結子会社のいばぎん信用保証株式会社においては、信用保証業務、損保代理店業務を行っております。

連結子会社の株式会社いばぎんカードにおいては、クレジットカード業務、金銭の貸付及び信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

組織の構成 平成20年3月31日現在



子会社等

平成20年3月31日現在

| 名称 | 所在地 | 資本金 | 主な事業の内容 | 設立年月日 | 当行保有の議決権の総株主の割合 | 子会社等の保有する議決権の総株主の割合 |
|----------------|--------|--------|-----------------------------|-----------|-----------------|---------------------|
| 株式会社茨銀ビジネスサービス | 茨城県水戸市 | 10百万円 | 事務受託代行業務 | 昭和59年9月1日 | 100% | — |
| いばぎん信用保証株式会社 | 茨城県水戸市 | 410百万円 | 信用保証業務、損保代理店業務 | 平成元年7月17日 | 99% | — |
| 株式会社いばぎんカード | 茨城県水戸市 | 30百万円 | クレジットカード業務 金銭の貸付及び信用保証業務 | 平成3年9月11日 | 5% | 40% |

経営指標等

主要な経営指標等の推移(連結ベース)

| | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 連結経常収益 | 22,924 | 22,325 | 21,374 | 21,810 | 22,260百万円 |
| 連結経常利益 (△は連結経常損失) | △ 4,494 | △ 1,614 | 3,579 | 2,921 | 1,470百万円 |
| 連結当期純利益 (△は連結当期純損失) | △ 5,190 | △ 2,555 | 2,971 | 2,246 | 752百万円 |
| 連結純資産額 | 18,709 | 16,166 | 18,353 | 21,746 | 18,884百万円 |
| 連結総資産額 | 754,163 | 746,467 | 746,910 | 754,951 | 747,785百万円 |
| 1株当たり純資産額 | 132.06 | 114.10 | 129.54 | 152.92 | 132.94 円 |
| 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) | △ 36.63 | △ 18.04 | 20.97 | 15.85 | 5.31 円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | — | — | — | — 円 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 5.69 | 5.43 | 6.21 | 7.48 | 7.09 % |
| 連結自己資本利益率 | △ 24.84 | △ 14.16 | 17.21 | 11.22 | 3.71 % |
| 連結株価収益率 | — | — | — | — | — 倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,265 | 21,819 | 4,393 | △ 16,525 | △ 3,077百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 19,706 | △ 22,667 | △ 9,537 | 5,369 | 6,770百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,136 | 978 | 749 | 4,249 | △ 242百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 36,449 | 36,579 | 32,186 | 25,279 | 28,729百万円 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 968 (332) | 944 (346) | 905 (375) | 930 (382) | 943 (387) 人 |

- (注)1.当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、34ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 6.連結株価収益率は、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

リスク管理債権額(連結ベース)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|
| 破綻先債権額 | 5,554 | 2,857 |
| 延滞債権額 | 28,369 | 23,561 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 132 | 195 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,994 | 11,138 |
| 合計 | 47,050 | 37,754 |

連結財務諸表

連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------------|----------|----------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 49,889 | 55,853 |
| コールローン及び買入手形 | 23,000 | 8,000 |
| 商品有価証券 | 245 | 187 |
| 金銭の信託 | 5,321 | 5,359 |
| 有価証券 | 126,022 | 114,864 |
| 貸出金 | 543,208 | 551,600 |
| 外国為替 | 187 | 190 |
| その他資産 | 4,704 | 4,041 |
| 有形固定資産 | 10,524 | 11,234 |
| 建物 | 2,664 | 2,871 |
| 土地 | 7,067 | 7,324 |
| 建設仮勘定 | 145 | 155 |
| その他の有形固定資産 | 646 | 883 |
| 無形固定資産 | 776 | 808 |
| ソフトウェア | 576 | 614 |
| その他の無形固定資産 | 199 | 194 |
| 繰延税金資産 | 5,566 | 6,223 |
| 支払承諾見返 | 2,519 | 2,067 |
| 貸倒引当金 | △ 17,015 | △ 12,646 |
| 資産の部合計 | 754,951 | 747,785 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 712,239 | 708,236 |
| 借入金 | 4,240 | 4,140 |
| 外国為替 | 17 | 4 |
| 社債 | 5,150 | 5,150 |
| その他負債 | 5,013 | 4,816 |
| 賞与引当金 | 323 | 310 |
| 退職給付引当金 | 2,135 | 2,194 |
| 役員退職慰労引当金 | 160 | 285 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | — | 25 |
| ポイント引当金 | — | 6 |
| 利息返還損失引当金 | 1 | 1 |
| 偶発損失引当金 | — | 257 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,404 | 1,403 |
| 支払承諾 | 2,519 | 2,067 |
| 負債の部合計 | 733,205 | 728,901 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 15,541 | 15,541 |
| 利益剰余金 | 3,874 | 4,486 |
| 自己株式 | △ 7 | △ 8 |
| 株主資本合計 | 19,408 | 20,018 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,928 | △ 1,513 |
| 土地再評価差額金 | 329 | 328 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,257 | △ 1,185 |
| 少数株主持分 | 81 | 50 |
| 純資産の部合計 | 21,746 | 18,884 |
| 負債及び純資産の部合計 | 754,951 | 747,785 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------------|--------|--------|
| 経常収益 | | |
| 資金運用収益 | 17,685 | 17,763 |
| 貸出金利息 | 14,816 | 15,177 |
| 有価証券利息配当金 | 1,913 | 1,603 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 16 | 84 |
| 預け金利息 | 938 | 897 |
| その他の受入利息 | 0 | 0 |
| 役員取引等収益 | 3,080 | 2,769 |
| その他業務収益 | 271 | 419 |
| その他経常収益 | 771 | 1,308 |
| 経常費用 | | |
| 資金調達費用 | 1,017 | 2,416 |
| 預金利息 | 802 | 2,027 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | — |
| 借入金利息 | 172 | 180 |
| 社債利息 | 42 | 207 |
| その他の支払利息 | 1 | 1 |
| 役員取引等費用 | 1,925 | 1,929 |
| その他業務費用 | 252 | 432 |
| 営業経費 | 12,163 | 12,583 |
| その他経常費用 | 3,528 | 3,427 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,626 | 1,036 |
| その他の経常費用 | 1,902 | 2,390 |
| 経常利益 | 2,921 | 1,470 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | — | 0 |
| 償却債権取立益 | 263 | 319 |
| 特別損失 | 175 | 381 |
| 固定資産処分損 | 13 | 109 |
| 減損損失 | 20 | 30 |
| その他の特別損失 | 141 | 242 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,010 | 1,408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 | 35 |
| 法人税等調整額 | 726 | 651 |
| 少数株主利益(△は少数株主損失) | 1 | △ 30 |
| 当期純利益 | 2,246 | 752 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------|-------|------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 15,541 | 1,625 | △ 6 | 17,160 | 861 | 331 | 1,192 | 79 | 18,432 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 2,246 | | 2,246 | | | | | 2,246 |
| 自己株式の取得 | | | △ 1 | △ 1 | | | | | △ 1 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 1 | | 1 | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | 1,066 | △ 1 | 1,064 | 1 | 1,066 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 2,248 | △ 0 | 2,247 | 1,066 | △ 1 | 1,064 | 1 | 3,313 |
| 平成19年3月31日残高 | 15,541 | 3,874 | △ 7 | 19,408 | 1,928 | 329 | 2,257 | 81 | 21,746 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------|-------|------|------------|------------------|--------------|----------------|------------|---------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 15,541 | 3,874 | △ 7 | 19,408 | 1,928 | 329 | 2,257 | 81 | 21,746 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 141 | | △ 141 | | | | | △ 141 |
| 当期純利益 | | 752 | | 752 | | | | | 752 |
| 自己株式の取得 | | | △ 1 | △ 1 | | | | | △ 1 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 0 | | 0 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | △ 3,441 | △ 0 | △ 3,442 | △ 30 | △ 3,473 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 611 | △ 1 | 610 | △ 3,441 | △ 0 | △ 3,442 | △ 30 | △ 2,862 |
| 平成20年3月31日残高 | 15,541 | 4,486 | △ 8 | 20,018 | △ 1,513 | 328 | △ 1,185 | 50 | 18,884 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------------------------|-----------------|----------------|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,010 | 1,408 |
| 減価償却費 | 629 | 872 |
| 減損損失 | 20 | 30 |
| 貸倒引当金の増減額 | △ 3,372 | △ 4,368 |
| 賞与引当金の増減額 | △ 13 | △ 13 |
| 退職給付引当金の増減額 | 193 | 59 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 160 | 124 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額 | — | 25 |
| ポイント引当金の増減額 | — | 6 |
| 利息返還損失引当金の増減額 | 1 | 0 |
| 偶発損失引当金の増減額 | — | 257 |
| 資金運用収益 | △ 17,685 | △ 17,763 |
| 資金調達費用 | 1,017 | 2,416 |
| 有価証券関係損益(△) | △ 390 | △ 1,150 |
| 為替差損益(△) | △ 0 | 0 |
| 固定資産処分損益(△) | 13 | 109 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 13,619 | △ 8,391 |
| 預金の純増減(△) | 417 | △ 4,002 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 621 | △ 2,513 |
| コールローン等の純増(△)減 | △ 5,000 | 15,000 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △ 14 | △ 3 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 3 | △ 12 |
| 資金運用による収入 | 17,682 | 18,130 |
| 資金調達による支出 | △ 678 | △ 1,963 |
| その他 | 536 | △ 1,279 |
| 小 計 | △ 16,474 | △ 3,020 |
| 法人税等の支払額 | △ 51 | △ 57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 16,525 | △ 3,077 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 30,660 | △ 221,601 |
| 有価証券の売却による収入 | 23,427 | 17,262 |
| 有価証券の償還による収入 | 13,112 | 212,883 |
| 金銭の信託の増加による支出 | — | △ 38 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 19 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 512 | △ 1,427 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 68 | 16 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 84 | △ 324 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,369 | 6,770 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入による収入 | 300 | 700 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △ 50 | △ 800 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 4,000 | — |
| 配当金支払額 | — | △ 141 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 1 | △ 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,249 | △ 242 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △ 0 |
| V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額) | △ 6,907 | 3,450 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,186 | 25,279 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 25,279 | 28,729 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 【平成19年度】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
株式会社茨銀ビジネスサービス
いばぎん信用保証株式会社
株式会社いばぎんカード
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年
動産 3年～20年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ59百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ27百万円減少しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認め

られる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,679百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、退任時の支給額を費用処理又は退任した役員への支給見込額を引当計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額については、その他の特別損失に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は46百万円、その他の特別損失は242百万円それぞれ増加し、経常利益は46百万円、税金等調整前当期純利益は288百万円それぞれ減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25百万円それぞれ減少しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(追加情報)

連結財務諸表

従来、クレジットカード会員のポイント使用時に費用処理していたポイント制度については、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたこと等に伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は257百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は257百万円減少しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

【平成19年度】

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,857百万円、延滞債権額は23,561百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は195百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,138百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,754百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商

業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,631百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,010百万円

預け金 45百万円

担保資産に対応する債務

預金 808百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券9,628百万円及び預け金1,120百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は486百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、122,157百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが119,886百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は15,367百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,024百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

11,412百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

313百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額

一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,140百万円が含まれております。

13. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,072百万円、偶発損失引当金繰入額257百万円、貸出金償却361百万円及び株式等償却124百万円を含んでおります。

2. 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ5ヵ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

連結財務諸表

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|------|---------|-----|---------------|
| 遊休資産 | 茨城県内 | 遊休資産4ヵ所 | 土地 | 2 |
| 稼働資産 | 茨城県内 | 営業店舗1ヵ所 | 建物等 | 27 |
| 合計 | | | | 30 |

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省 平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

3. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額242百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

| | 前連結 会計年度末 株式数 | 当連結 会計年度 増加株式数 | 当連結 会計年度 減少株式数 | 当連結 会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 141,710 | — | — | 141,710 | |
| 合計 | 141,710 | — | — | 141,710 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 36 | 7 | 0 | 43 | (注) |
| 合計 | 36 | 7 | 0 | 43 | |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり の金額 | 基準日 | 効力 発生日 |
|--------------------------|-----------|------------|--------------|----------------|----------------|
| 平成19年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 141 百万円 | 1.0円 | 平成19年 3月31日 | 平成19年 6月29日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 | 配当の 原資 | 1株当たり の金額 | 基準日 | 効力 発生日 |
|--------------------------|-----------|------------|-----------|--------------|----------------|----------------|
| 平成20年 6月27日 定時株主総会 | 普通 株式 | 141 百万円 | 利益 剰余金 | 1.0円 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

| | |
|--------------------|-------------|
| 現金預け金勘定 | 55,853百万円 |
| 日本銀行以外の他の金融機関への預け金 | △ 27,123百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 28,729百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | |
|-------------------------------------|----------|
| ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 | |
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 1,246百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 1,246百万円 |

減価償却累計額相当額

| | |
|-----|----------|
| 動産 | 1,180百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 1,180百万円 |

年度末残高相当額

| | |
|-----|-------|
| 動産 | 65百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 65百万円 |

・未経過リース料年度末残高相当額

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 71百万円 |
| 1年超 | —百万円 |
| 合計 | 71百万円 |

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 170百万円 |
| 減価償却費相当額 | 156百万円 |
| 支払利息相当額 | 3百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

・減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

| | |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | 4百万円 |
| 合計 | 7百万円 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|----------------------|---------|
| 退職給付債務(A) | △ 6,484 |
| 年金資産(B) | 3,217 |
| 未積立退職給付債務(C)=(A)+(B) | △ 3,267 |
| 会計基準変更時差異の未処理額(D) | 813 |
| 未認識数理計算上の差異(E) | 1,043 |
| 未認識過去勤務債務(F) | — |

連結貸借対照表計上額純額

(G)=(C)+(D)+(E)+(F) △ 1,410

前払年金費用(H) 784

退職給付引当金(G)-(H) △ 2,194

(注)1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------------------|-------|
| 勤務費用 | 260 |
| 利息費用 | 128 |
| 期待運用収益 | △ 110 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | — |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 63 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 116 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 11 |

退職給付費用 469

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--------------------|-------------|
| (1) 割引率 | 2.00% |
| (2) 期待運用収益率 | 3.00% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に全額損益処理 |

連結財務諸表

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | |
|----------------|------------|
| 繰越欠損金 | 7,115百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 5,551百万円 |
| その他有価証券評価差損 | 925百万円 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 570百万円 |
| 減価償却の償却超過額 | 353百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 125百万円 |
| その他 | 677百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 15,319百万円 |
| 評価性引当額 | △ 9,096百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,223百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | △ 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 0百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,223百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増加 | 8.21% |
| 受取配当金等永久に益金不算入の項目 | △ 1.98% |
| 交際費等永久に損金不算入の項目 | 1.51% |
| 住民税均等割 | 2.22% |
| その他 | △ 1.64% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.75% |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 銀行業務 | その他業務 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|---------|-------|---------|----------|---------|
| I 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 21,330 | 479 | 21,810 | — | 21,810 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 46 | 333 | 379 | (379) | — |
| 計 | 21,376 | 813 | 22,189 | (379) | 21,810 |
| 経常費用 | 18,332 | 814 | 19,147 | (258) | 18,888 |
| 経常利益(△は経常損失) | 3,044 | △ 1 | 3,042 | (120) | 2,921 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 755,133 | 3,584 | 758,718 | (3,766) | 754,951 |
| 減価償却費 | 628 | 0 | 629 | — | 629 |
| 減損損失 | 20 | — | 20 | — | 20 |
| 資本的支出 | 607 | 0 | 608 | — | 608 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務…銀行業
(2) その他業務…信用保証、クレジットカード、事務代行業

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

| 区 分 | 銀行業務 | その他業務 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-------------------------|---------|-------|---------|----------|---------|
| I 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 21,839 | 421 | 22,260 | — | 22,260 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 46 | 360 | 407 | (407) | — |
| 計 | 21,885 | 782 | 22,668 | (407) | 22,260 |
| 経常費用 | 20,262 | 1,033 | 21,295 | (505) | 20,790 |
| 経常利益(△は経常損失) | 1,623 | △ 250 | 1,372 | (98) | 1,470 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 747,621 | 3,248 | 750,869 | (3,083) | 747,785 |
| 減価償却費 | 871 | 1 | 872 | — | 872 |
| 減損損失 | 30 | — | 30 | — | 30 |
| 資本的支出 | 1,739 | 2 | 1,741 | — | 1,741 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務…銀行業
(2) その他業務…信用保証、クレジットカード、事務代行業

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

連結財務諸表

c.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

(金額単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|------------------|----------|----------|-----------|----------------|--------|--------|----------------|---------|-----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 長野 泰弘 | 茨城県猿島郡境町 | — | 歯科医 | なし | — | — | 資金の貸付 利息の受取 | 34 0 | 貸出金 | 50 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)カズマ興産 (注2) | 茨城県猿島郡境町 | 3 | ゴルフ練習場 | なし | なし | なし | 資金の貸付 利息の受取 | — 1 | 貸出金 | 46 |

(注)1.取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

2.当行役員豊崎寛の2親等以内の親族が議決権の100%を直接保有しております。

(3)子会社等

該当ありません。

(4)兄弟会社等

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 132.94円

1株当たり当期純利益 5.31円

(注)算定上の基礎は、次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 18,884百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 50百万円

(うち少数株主持分) (50百万円)

普通株式に係る期末の純資産額 18,833百万円

普通株式の期末株式数 141,667千株

2. 1株当たり当期純利益

当期純利益 752百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 752百万円

普通株式の期中平均株式数 141,670千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

会社法監査・証券取引法監査について(平成18年度)

当行は「会社法」第444条第4項の規定、および「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成18年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

会社法監査・金融商品取引法監査について(平成19年度)

当行は「会社法」第444条第4項の規定、および「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営指標等

主要な経営指標等の推移(単体ベース)

| | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 経常収益 | 22,489 | 21,881 | 21,359 | 21,376 | 21,885 百万円 |
| 経常利益 (△は経常損失) | △ 4,516 | △ 1,577 | 3,339 | 3,044 | 1,623 百万円 |
| 当期純利益 (△は当期純損失) | △ 5,296 | △ 2,515 | 2,724 | 2,371 | 888 百万円 |
| 資本金 | 15,541 | 15,541 | 15,541 | 15,541 | 15,541 百万円 |
| 発行済株式総数 | 141,710 | 141,710 | 141,710 | 141,710 | 141,710 千株 |
| 純資産額 | 18,578 | 16,100 | 18,040 | 21,476 | 18,780 百万円 |
| 総資産額 | 753,387 | 746,387 | 746,985 | 755,133 | 747,621 百万円 |
| 預金残高 | 718,585 | 714,518 | 713,420 | 714,066 | 709,223 百万円 |
| 貸出金残高 | 535,689 | 527,529 | 528,467 | 542,045 | 550,468 百万円 |
| 有価証券残高 | 97,872 | 121,020 | 130,360 | 126,033 | 114,374 百万円 |
| 1株当たり純資産額 | 131.12 | 113.63 | 127.32 | 151.59 | 132.56 円 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 1.00 (0.00) | 1.00 (0.00) 円 |
| 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) | △ 37.38 | △ 17.75 | 19.22 | 16.73 | 6.26 円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | — | — | — | — 円 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 5.66 | 5.39 | 6.12 | 7.42 | 7.07 % |
| 自己資本利益率 | △ 25.45 | △ 14.50 | 15.95 | 12.00 | 4.41 % |
| 株価収益率 | — | — | — | — | — 倍 |
| 配当性向 | — | — | — | 5.97 | 15.95 % |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 901 (294) | 880 (302) | 845 (323) | 875 (325) | 892 (325) 人 |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、41ページの「1株当たり情報」に記載しております。
4. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 株価収益率は、当行の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

財務諸表

貸借対照表

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------------|----------------|----------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 49,889 | 55,852 |
| 現金 | 21,213 | 18,309 |
| 預け金 | 28,675 | 37,543 |
| コールローン | 23,000 | 8,000 |
| 商品有価証券 | 245 | 187 |
| 商品国債 | 232 | 170 |
| 商品地方債 | 12 | 17 |
| 金銭の信託 | 5,321 | 5,359 |
| 有価証券 | 126,033 | 114,374 |
| 国債 | 43,542 | 42,176 |
| 地方債 | 3,315 | 2,784 |
| 社債 | 46,799 | 43,730 |
| 株式 | 10,303 | 5,452 |
| その他の証券 | 22,072 | 20,229 |
| 貸出金 | 542,045 | 550,468 |
| 割引手形 | 8,576 | 7,631 |
| 手形貸付 | 49,754 | 49,532 |
| 証書貸付 | 440,538 | 448,618 |
| 当座貸越 | 43,176 | 44,685 |
| 外国為替 | 187 | 190 |
| 外国他店預け | 185 | 190 |
| 買入外国為替 | 0 | — |
| 取立外国為替 | 1 | — |
| その他資産 | 4,314 | 3,606 |
| 前払費用 | 753 | 878 |
| 未収収益 | 1,597 | 1,293 |
| 金融派生商品 | 19 | 11 |
| その他の資産 | 1,944 | 1,423 |
| 有形固定資産 | 10,521 | 11,231 |
| 建物 | 2,664 | 2,871 |
| 土地 | 7,067 | 7,324 |
| 建設仮勘定 | 145 | 155 |
| その他の有形固定資産 | 643 | 880 |
| 無形固定資産 | 775 | 807 |
| ソフトウェア | 576 | 614 |
| その他の無形固定資産 | 198 | 192 |
| 繰延税金資産 | 5,520 | 6,183 |
| 支払承諾見返 | 2,519 | 2,067 |
| 貸倒引当金 | △ 15,240 | △ 10,709 |
| 資産の部合計 | 755,133 | 747,621 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------------|----------------|----------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 714,066 | 709,223 |
| 当座預金 | 11,861 | 10,338 |
| 普通預金 | 197,332 | 195,642 |
| 貯蓄預金 | 10,104 | 9,381 |
| 通知預金 | 1,113 | 426 |
| 定期預金 | 473,999 | 476,724 |
| 定期積金 | 13,457 | 12,044 |
| その他の預金 | 6,196 | 4,665 |
| 借入金 | 4,240 | 4,140 |
| 借入金 | 4,240 | 4,140 |
| 外国為替 | 17 | 4 |
| 売渡外国為替 | 17 | 4 |
| 未払外国為替 | 0 | — |
| 社債 | 5,150 | 5,150 |
| その他負債 | 3,276 | 3,205 |
| 未払法人税等 | 22 | 46 |
| 未払費用 | 957 | 1,397 |
| 前受収益 | 539 | 607 |
| 給付補てん備金 | 6 | 10 |
| 金融派生商品 | — | 278 |
| その他の負債 | 1,749 | 864 |
| 賞与引当金 | 307 | 294 |
| 退職給付引当金 | 2,130 | 2,192 |
| 役員退職慰労引当金 | 160 | 279 |
| 子会社支援損失引当金 | 385 | 596 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | — | 25 |
| 偶発損失引当金 | — | 257 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,404 | 1,403 |
| 支払承諾 | 2,519 | 2,067 |
| 負債の部合計 | 733,657 | 728,840 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 15,541 | 15,541 |
| 利益剰余金 | 3,685 | 4,432 |
| 利益準備金 | — | 28 |
| その他利益剰余金 | 3,685 | 4,404 |
| 繰越利益剰余金 | 3,685 | 4,404 |
| 自己株式 | △ 7 | △ 8 |
| 株主資本合計 | 19,219 | 19,965 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,928 | △ 1,513 |
| 土地再評価差額金 | 329 | 328 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,257 | △ 1,185 |
| 純資産の部合計 | 21,476 | 18,780 |
| 負債及び純資産の部合計 | 755,133 | 747,621 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------|--------|--------|
| 経常収益 | 21,376 | 21,885 |
| 資金運用収益 | 17,571 | 17,670 |
| 貸出金利息 | 14,701 | 15,089 |
| 有価証券利息配当金 | 1,913 | 1,599 |
| コールローン利息 | 16 | 84 |
| 預け金利息 | 938 | 897 |
| その他の受入利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 2,789 | 2,510 |
| 受入為替手数料 | 722 | 702 |
| その他の役務収益 | 2,066 | 1,807 |
| その他業務収益 | 271 | 419 |
| 外国為替売買益 | 14 | 16 |
| 商品有価証券売買益 | 2 | 3 |
| 国債等債券売却益 | 234 | 400 |
| 金融派生商品収益 | 19 | — |
| その他経常収益 | 744 | 1,284 |
| 株式等売却益 | 574 | 1,048 |
| その他の経常収益 | 170 | 236 |
| 経常費用 | 18,332 | 20,262 |
| 資金調達費用 | 1,018 | 2,418 |
| 預金利息 | 803 | 2,030 |
| コールマネー利息 | 0 | — |
| 借入金利息 | 172 | 180 |
| 社債利息 | 42 | 207 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 1,942 | 1,962 |
| 支払為替手数料 | 130 | 125 |
| その他の役務費用 | 1,812 | 1,837 |
| その他業務費用 | 252 | 432 |
| 国債等債券売却損 | 252 | 146 |
| 金融派生商品費用 | — | 286 |
| 営業経費 | 11,988 | 12,398 |
| その他経常費用 | 3,130 | 3,050 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,233 | 471 |
| 貸出金償却 | 691 | 356 |
| 株式等売却損 | 96 | 30 |
| 株式等償却 | 72 | 124 |
| その他の経常費用 | 1,036 | 2,067 |
| 経常利益 | 3,044 | 1,623 |
| 特別利益 | 260 | 318 |
| 償却債権取立益 | 260 | 318 |
| 特別損失 | 175 | 376 |
| 固定資産処分損 | 13 | 109 |
| 減損損失 | 20 | 30 |
| その他の特別損失 | 141 | 236 |
| 税引前当期純利益 | 3,129 | 1,565 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 32 |
| 法人税等調整額 | 727 | 645 |
| 当期純利益 | 2,371 | 888 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|--------|--------------|-----------------|------|------------|----------------------|------------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| | | その他 利益剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 15,541 | 1,312 | 1,312 | △ 6 | 16,847 | 861 | 331 | 1,192 | 18,040 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | 2,371 | 2,371 | | 2,371 | | | | 2,371 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1 | △ 1 | | | | △ 1 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | △ 0 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 1 | 1 | | 1 | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | 1,066 | △ 1 | 1,064 | 1,064 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | 2,373 | 2,373 | △ 0 | 2,372 | 1,066 | △ 1 | 1,064 | 3,436 |
| 平成19年3月31日残高 | 15,541 | 3,685 | 3,685 | △ 7 | 19,219 | 1,928 | 329 | 2,257 | 21,476 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 | |
|-----------------------------|--------|-----------|--------------|-------|------------|----------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| | | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 | | | | | | | 利益 剰余金 合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 15,541 | — | 3,685 | 3,685 | △ 7 | 19,219 | 1,928 | 329 | 2,257 | 21,476 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 28 | △ 170 | △ 141 | | △ 141 | | | | △ 141 |
| 当期純利益 | | | 888 | 888 | | 888 | | | | 888 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 1 | △ 1 | | | | △ 1 |
| 自己株式の処分 | | | △ 0 | △ 0 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 0 | 0 | | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | △ 3,441 | △ 0 | △ 3,442 | △ 3,442 | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | 28 | 718 | 747 | △ 1 | 746 | △ 3,441 | △ 0 | △ 3,442 | △ 2,696 |
| 平成20年3月31日残高 | 15,541 | 28 | 4,404 | 4,432 | △ 8 | 19,965 | △ 1,513 | 328 | △ 1,185 | 18,780 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

重要な会計方針 【平成19年度】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

動産 3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ59百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ27百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,679百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、退任時の支給額を費用処理又は退任した役員への支給見込額を引当計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。なお、この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額については、その他の特別損失に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は42百万円、その他の特別損失は236百万円それぞれ増加し、経常利益は42百万円、税引前当期純利益は279百万円それぞれ減少しております。

(5) 子会社支援損失引当金

子会社支援損失引当金は、子会社の債務超過額にかかる損失に備えるため、子会社に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は25百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円それぞれ減少しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたこと等に伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は257百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は257百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

注記事項

【平成19年度】

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 11百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,667百万円、延滞債権額は22,471百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は188百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,115百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,443百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,631百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 1,010百万円
預け金 45百万円
担保資産に対応する債務
預金 808百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券9,628百万円及び預け金1,120百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は486百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,297百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが117,026百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は15,367百万円です。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,024百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 11,406百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 313百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,140百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円です。
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、28百万円です。

（損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,064百万円、偶発損失引当金繰入額257百万円、子会社支援損失引当金繰入額211百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額25百万円を含んでおります。

2. 減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ5ヵ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|------|---------|-----|---------------|
| 遊休資産 | 茨城県内 | 遊休資産4ヵ所 | 土地 | 2 |
| 稼働資産 | 茨城県内 | 営業店舗1ヵ所 | 建物等 | 27 |
| 合計 | | | | 30 |

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成14年7月3日改正）に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 「その他の特別損失」は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額236百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数は、次のとおりです。 (単位:千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 36 | 7 | 0 | 43 | (注) |
| 合計 | 36 | 7 | 0 | 43 | |

(注) 株式数の増加7千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額

| | |
|-----|----------|
| 動産 | 1,246百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 1,246百万円 |

| | |
|------------|----------|
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 1,180百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 合計 | 1,180百万円 |

財務諸表

| | |
|---|--------|
| 期末残高相当額 | |
| 動産 | 65百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 65百万円 |
| ・ 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 71百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計 | 71百万円 |
| ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | |
| 支払リース料 | 170百万円 |
| 減価償却費相当額 | 156百万円 |
| 支払利息相当額 | 3百万円 |
| ・ 減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |
| ・ 利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | |
| ・ 減損損失について | |
| リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。 | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | |
| 未経過リース料 | |
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | 4百万円 |
| 合計 | 7百万円 |

(税効果会計関係)

| | |
|--|------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 7,112百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,823百万円 |
| その他有価証券評価差損 | 925百万円 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 569百万円 |
| 有価証券償却超過額 | 377百万円 |
| 減価償却の償却超過額 | 353百万円 |
| その他 | 976百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 15,138百万円 |
| 評価性引当額 | △ 8,955百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,183百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,183百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 評価性引当額の増加 | 2.75% |
| 受取配当金等永久に益金不算入の項目 | △ 1.78% |
| 交際費等永久に損金不算入の項目 | 1.35% |
| 住民税均等割 | 1.95% |
| その他 | △ 1.42% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.28% |

(1株当たり情報)

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 132.56円 |
| 1株当たり当期純利益 | 6.26円 |

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | |
| 純資産の部の合計額 | 18,780百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 18,780百万円 |
| 普通株式の期末株式数 | 141,667千株 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益 | 888百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 888百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 141,670千株 |

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

会社法監査・証券取引法監査について(平成18年度)

当行は、「会社法」第436条第2項1号の規定、および「証券取引法」第193条の2の規定に基づき、平成18年度の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

会社法監査・金融商品取引法監査について(平成19年度)

当行は、「会社法」第436条第2項1号の規定、および「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

主要な業務の状況を示す指標

利益率

(単位：%)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.41 | 0.21 |
| 純資産経常利益率 | 15.40 | 8.06 |
| 総資産当期純利益率 | 0.32 | 0.11 |
| 純資産当期純利益率 | 12.00 | 4.41 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利回・利鞘

(単位：%)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|--------|--------|--------|------|--------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回 | 2.39 | 3.99 | 2.52 | 2.39 | 3.17 | 2.47 |
| 資金調達原価 | 1.79 | 0.50 | 1.80 | 2.03 | 0.53 | 2.04 |
| 総資金利鞘 | 0.60 | 3.49 | 0.72 | 0.36 | 2.64 | 0.43 |

業務粗利益および業務粗利益率

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|---------|----------------|------------|----------------|----------------|------------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | (33) 16,632 | 973 | (33) 17,571 | (71) 17,076 | 665 | (71) 17,670 |
| 資金調達費用 | 1,014 | (33) 37 | (33) 1,018 | 2,415 | (71) 74 | (71) 2,418 |
| 資金運用収支 | 15,625 | 935 | 16,560 | 14,679 | 591 | 15,270 |
| 役務取引等収益 | 2,777 | 11 | 2,789 | 2,500 | 9 | 2,510 |
| 役務取引等費用 | 1,933 | 8 | 1,942 | 1,951 | 11 | 1,962 |
| 役務取引等収支 | 843 | 2 | 846 | 549 | △ 1 | 547 |
| その他業務収益 | 256 | 14 | 271 | 403 | 16 | 419 |
| その他業務費用 | 252 | — | 252 | 432 | — | 432 |
| その他業務収支 | 4 | 14 | 19 | △ 29 | 16 | △ 12 |
| 業務粗利益 | 16,474 | 952 | 17,426 | 15,199 | 605 | 15,805 |
| 業務粗利益率 | 2.36% | 3.90% | 2.50% | 2.13% | 2.88% | 2.21% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の門建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、門建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(金額単位：百万円)

| | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|--------|------|---------------------|--------------------|----------------|---------------------|--------------------|----------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | (24,240) 695,474 | 24,367 | 695,601 | (20,812) 713,314 | 20,961 | 713,463 |
| | 利息 | (33) 16,632 | 973 | (33) 17,571 | (71) 17,076 | 665 | (71) 17,670 |
| | 利回 | 2.39% | 3.99% | 2.52% | 2.39% | 3.17% | 2.47% |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 698,213 | (24,240) 24,358 | 698,331 | 713,629 | (20,812) 20,921 | 713,738 |
| | 利息 | 1,006 | (33) 37 | (33) 1,010 | 2,397 | (71) 74 | (71) 2,400 |
| | 利回 | 0.14% | 0.15% | 0.14% | 0.33% | 0.35% | 0.33% |

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

受取利息・支払利息の分析

(金額単位：百万円)

| | | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|------|---------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 受取利息 | 残高による増減 | 105 | △ 47 | 110 | 427 | △ 108 | 442 |
| | 利率による増減 | △ 366 | 110 | △ 326 | 17 | △ 199 | △ 342 |
| | 純増減 | △ 261 | 63 | △ 216 | 444 | △ 307 | 99 |
| 支払利息 | 残高による増減 | 2 | △ 1 | 1 | 51 | △ 12 | 51 |
| | 利率による増減 | 509 | 21 | 511 | 1,339 | 49 | 1,338 |
| | 純増減 | 511 | 19 | 513 | 1,390 | 36 | 1,390 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|------------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 2,777 | 11 | 2,789 | 2,500 | 9 | 2,510 |
| 預金・貸出業務 | 569 | 2 | 572 | 536 | 1 | 537 |
| 為替業務 | 713 | 9 | 722 | 694 | 8 | 702 |
| 証券関連業務 | 1,254 | — | 1,254 | 1,035 | — | 1,035 |
| 代理業務 | 222 | — | 222 | 216 | — | 216 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 12 | — | 12 | 12 | — | 12 |
| 保証業務 | 5 | — | 5 | 5 | — | 5 |
| 役務取引等費用 | 1,933 | 8 | 1,942 | 1,951 | 11 | 1,962 |
| 為替業務 | 126 | 4 | 130 | 121 | 3 | 125 |

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|------------|--------|--------|------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 外国為替売買損益 | — | 14 | 14 | — | 16 | 16 |
| 商品有価証券売買損益 | 2 | — | 2 | 3 | — | 3 |
| 国債等債券売却損益 | △ 17 | — | △ 17 | 254 | — | 254 |
| 国債等債券償還損益 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務収益 | 19 | — | 19 | △ 286 | — | △ 286 |
| 合計 | 4 | 14 | 19 | △ 29 | 16 | △ 12 |

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

| 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------|--------|
| 給料・手当 | 6,053 | 6,086 |
| 退職給付費用 | 475 | 465 |
| 福利厚生費 | 92 | 89 |
| 減価償却費 | 628 | 871 |
| 土地建物機械賃借料 | 605 | 593 |
| 営繕費 | 19 | 49 |
| 消耗品費 | 250 | 311 |
| 給水光熱費 | 117 | 125 |
| 旅費 | 20 | 30 |
| 通信費 | 284 | 303 |
| 広告宣伝費 | 118 | 140 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 90 | 87 |
| 租税公課 | 480 | 532 |
| その他 | 2,748 | 2,710 |
| 合計 | 11,988 | 12,398 |

営業の状況(預金業務)

預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|----------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 220,412 | — | 220,412 | 215,789 | — | 215,789 |
| うち有利息預金 | 180,478 | — | 180,478 | 182,947 | — | 182,947 |
| 定期性預金 | 487,456 | — | 487,456 | 488,769 | — | 488,769 |
| うち固定自由金利 | 473,432 | | 473,432 | 476,245 | | 476,245 |
| うち変動自由金利 | 542 | | 542 | 456 | | 456 |
| その他 | 6,110 | 86 | 6,196 | 4,534 | 130 | 4,665 |
| 合計 | 713,979 | 86 | 714,066 | 709,092 | 130 | 709,223 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 総合計 | 713,979 | 86 | 714,066 | 709,092 | 130 | 709,223 |

(注)1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 期中平均残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|----------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 216,010 | — | 216,010 | 215,008 | — | 215,008 |
| うち有利息預金 | 173,462 | — | 173,462 | 177,660 | — | 177,660 |
| 定期性預金 | 479,411 | — | 479,411 | 491,998 | — | 491,998 |
| うち固定自由金利 | 464,941 | | 464,941 | 478,615 | | 478,615 |
| うち変動自由金利 | 603 | | 603 | 496 | | 496 |
| その他 | 2,938 | 104 | 3,043 | 2,664 | 97 | 2,762 |
| 合計 | 698,360 | 104 | 698,464 | 709,671 | 97 | 709,769 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 総合計 | 698,360 | 104 | 698,464 | 709,671 | 97 | 709,769 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | | |
|----------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|---------|
| | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 106,723 | 95,004 | 206,094 | 37,082 | 22,691 | 6,404 | 473,999 |
| うち固定自由金利 | 106,679 | 94,985 | 206,044 | 36,840 | 22,480 | 6,404 | 473,432 |
| うち変動自由金利 | 20 | 19 | 50 | 242 | 211 | 0 | 542 |
| うちその他 | 24 | — | — | — | — | — | 24 |

| | 平成19年度 | | | | | | |
|----------|---------|---------------|--------------|-------------|-------------|-------|---------|
| | 3か月以下 | 3か月超 6か月以内 | 6か月超 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 | 合計 |
| 定期預金 | 130,422 | 125,055 | 212,423 | 5,578 | 1,854 | 1,391 | 476,724 |
| うち固定自由金利 | 130,393 | 125,049 | 212,235 | 5,384 | 1,791 | 1,391 | 476,245 |
| うち変動自由金利 | 5 | 6 | 187 | 193 | 63 | 0 | 456 |
| うちその他 | 23 | — | — | — | — | — | 23 |

従業員1人当たり預金額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|----------|--------|-----|------|--------|-----|------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 従業員数 | 875人 | —人 | 875人 | 892人 | —人 | 892人 |
| 1人当たり預金額 | 816 | — | 816 | 795 | — | 795 |

1店舗当たり預金額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|-----------|--------|-----|--------|--------|-----|--------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 営業店舗数 | 61店 | —店 | 61店 | 60店 | —店 | 60店 |
| 1店舗当たり預金額 | 11,706 | — | 11,706 | 11,820 | — | 11,820 |

営業の状況(貸出業務)

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 49,754 | — | 49,754 | 49,532 | — | 49,532 |
| 証書貸付 | 436,348 | 4,189 | 440,538 | 444,328 | 4,290 | 448,618 |
| 当座貸越 | 43,176 | — | 43,176 | 44,685 | — | 44,685 |
| 割引手形 | 8,576 | — | 8,576 | 7,631 | — | 7,631 |
| 合計 | 537,856 | 4,189 | 542,045 | 546,178 | 4,290 | 550,468 |

2. 期中平均残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 51,730 | — | 51,730 | 47,908 | — | 47,908 |
| 証書貸付 | 425,547 | 1,938 | 427,485 | 441,339 | 4,221 | 445,560 |
| 当座貸越 | 40,692 | — | 40,692 | 42,168 | — | 42,168 |
| 割引手形 | 7,279 | — | 7,279 | 7,289 | — | 7,289 |
| 合計 | 525,250 | 1,938 | 527,188 | 538,705 | 4,221 | 542,927 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | | |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 貸出金 | 114,034 | 39,998 | 53,626 | 45,721 | 245,490 | 43,176 | 542,045 |
| うち変動金利 | | 17,350 | 22,784 | 15,530 | 126,077 | 13,824 | |
| うち固定金利 | | 22,647 | 30,842 | 30,191 | 119,413 | 29,352 | |

| | 平成19年度 | | | | | | |
|--------|---------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 貸出金 | 104,190 | 43,312 | 69,485 | 50,954 | 237,844 | 44,683 | 550,468 |
| うち変動金利 | | 16,038 | 22,419 | 15,256 | 119,843 | 11,596 | |
| うち固定金利 | | 27,274 | 47,065 | 35,697 | 118,000 | 33,087 | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金用途別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|------|---------|--------|---------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比(%) | 貸出金残高 | 構成比(%) |
| 設備資金 | 257,625 | 47.53 | 257,633 | 46.80 |
| 運転資金 | 284,420 | 52.47 | 292,835 | 53.20 |
| 合計 | 542,045 | 100.00 | 550,468 | 100.00 |

営業の状況(貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------|---------|---------|
| 有価証券 | 1,614 | 1,642 |
| 債 権 | 25,876 | 24,108 |
| 商 品 | — | — |
| 不動産 | 190,677 | 183,291 |
| その他 | 100 | 100 |
| 計 | 218,269 | 209,142 |
| 保 証 | 186,348 | 186,975 |
| 信 用 | 137,428 | 154,350 |
| 合 計 | 542,045 | 550,468 |

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------|--------|--------|
| 有価証券 | — | — |
| 債 権 | 74 | 45 |
| 商 品 | — | — |
| 不動産 | 2,077 | 1,690 |
| その他 | 4 | — |
| 計 | 2,156 | 1,735 |
| 保 証 | 65 | 51 |
| 信 用 | 297 | 280 |
| 合 計 | 2,519 | 2,067 |

業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

| 業 種 | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|-------------------------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比(%) | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比(%) |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 48,912 | 542,045 | 100.00 | 47,925 | 550,468 | 100.00 |
| 製造業 | 2,010 | 44,547 | 8.22 | 2,018 | 49,881 | 9.06 |
| 農 業 | 915 | 2,399 | 0.44 | 888 | 2,382 | 0.43 |
| 林 業 | 15 | 95 | 0.02 | 15 | 88 | 0.02 |
| 漁 業 | 29 | 72 | 0.01 | 32 | 290 | 0.05 |
| 鉱 業 | 24 | 4,284 | 0.79 | 26 | 2,357 | 0.43 |
| 建設業 | 3,145 | 45,219 | 8.34 | 3,118 | 45,215 | 8.21 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 147 | 1,661 | 0.31 | 143 | 2,149 | 0.39 |
| 情報通信業 | 104 | 2,172 | 0.40 | 97 | 2,945 | 0.54 |
| 運輸業 | 484 | 17,869 | 3.30 | 512 | 23,563 | 4.28 |
| 卸売・小売業 | 2,747 | 53,058 | 9.79 | 2,682 | 56,012 | 10.18 |
| 金融・保険業 | 104 | 38,463 | 7.10 | 111 | 46,659 | 8.48 |
| 不動産業 | 1,506 | 82,193 | 15.17 | 1,510 | 83,530 | 15.17 |
| 各種サービス業 | 5,079 | 103,381 | 19.07 | 5,118 | 100,991 | 18.35 |
| 地方公共団体 | 33 | 13,787 | 2.54 | 31 | 12,790 | 2.32 |
| その他 | 32,570 | 132,845 | 24.50 | 31,624 | 121,616 | 22.09 |
| 海外店分及び 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 48,912 | 542,045 | | 47,925 | 550,468 | |

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|-----------------------|--------|---------|--------|---------|
| | 貸出先数 | 金 額 | 貸出先数 | 金 額 |
| 総貸出金(A) | 48,912 | 542,045 | 47,925 | 550,468 |
| 中小企業等貸出金(B) | 48,776 | 432,475 | 47,772 | 429,563 |
| $\frac{(B)}{(A)}$ (%) | 99.72 | 79.78 | 99.68 | 78.03 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業及び飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業及び飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------|---------|---------|
| 消費者ローン | 123,413 | 121,691 |
| 住宅ローン | 100,188 | 98,578 |
| その他ローン | 23,224 | 23,113 |

営業の状況(貸出業務)

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|--------|----------|---------|-----------------------|----------|----------|---------|-----------------------|----------|
| | 貸出金残高(A) | 預金残高(B) | $\frac{(A)}{(B)}$ (%) | 期中平残(%) | 貸出金残高(A) | 預金残高(B) | $\frac{(A)}{(B)}$ (%) | 期中平残(%) |
| 国内業務部門 | 537,856 | 713,979 | 75.33 | 75.21 | 546,178 | 709,092 | 77.02 | 75.90 |
| 国際業務部門 | 4,189 | 86 | 4,832.96 | 1,849.60 | 4,290 | 130 | 3,277.88 | 4,309.84 |
| 合計 | 542,045 | 714,066 | 75.90 | 75.47 | 550,468 | 709,223 | 77.61 | 76.49 |

従業員1人当たり貸出金残高

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|---------------|--------|-----|------|--------|-----|------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 従業員数 | 875人 | 一人 | 875人 | 892人 | 一人 | 892人 |
| 従業員1人当たり貸出金残高 | 619 | — | 619 | 617 | — | 617 |

1店舗当たり貸出金残高

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|-------------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 営業店舗数 | 61店 | 一店 | 61店 | 60店 | 一店 | 60店 |
| 1店舗当たり貸出金残高 | 8,885 | — | 8,885 | 9,174 | — | 9,174 |

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 計 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 計 |
| 期首残高 | 7,508 | 11,263 | 18,771 | 5,270 | 9,970 | 15,240 |
| 期中増加額 | 5,270 | 9,970 | 15,240 | 4,984 | 5,725 | 10,709 |
| 期中減少額 | 7,508 | 11,263 | 18,771 | 5,270 | 9,970 | 15,240 |
| 目的使用 | — | 4,764 | 4,764 | — | 5,002 | 5,002 |
| その他 | 7,508 | 6,499 | 14,007 | 5,270 | 4,968 | 10,238 |
| 期末残高 | 5,270 | 9,970 | 15,240 | 4,984 | 5,725 | 10,709 |

リスク管理債権額

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|
| 破綻先債権額 | 5,196 | 2,667 |
| 延滞債権額 | 27,484 | 22,471 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 128 | 188 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,967 | 11,115 |
| 合計 | 45,776 | 36,443 |

金融再生法開示債権額

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 15,951 | 9,161 |
| 危険債権 | 16,984 | 16,248 |
| 要管理債権 | 13,095 | 11,303 |
| 正常債権 | 499,735 | 516,879 |
| 合計 | 545,767 | 553,592 |

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(金額単位:百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------|--------|--------|
| 貸出金償却額 | 691 | 356 |

営業の状況(証券業務)

商品有価証券期末残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|
| 商品国債 | 232 | 170 |
| 商品地方債 | 12 | 17 |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合計 | 245 | 187 |

商品有価証券期中平均残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|--------|--------|
| 商品国債 | 266 | 223 |
| 商品地方債 | 6 | 24 |
| その他の商品有価証券 | 0 | — |
| 合計 | 272 | 247 |

有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

| 種類 | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 43,542 | — | 43,542 | 42,176 | — | 42,176 |
| 地方債 | 3,315 | — | 3,315 | 2,784 | — | 2,784 |
| 社債 | 46,799 | — | 46,799 | 43,730 | — | 43,730 |
| 株式 | 10,303 | — | 10,303 | 5,452 | — | 5,452 |
| その他の証券 | 4,352 | 17,720 | 22,072 | 4,415 | 15,814 | 20,229 |
| うち外国債券 | | 17,720 | 17,720 | | 15,814 | 15,814 |
| うち外国株式 | | — | — | | — | — |
| 合計 | 108,313 | 17,720 | 126,033 | 98,560 | 15,814 | 114,374 |

2. 期中平均残高

(金額単位：百万円)

| 種類 | 平成18年度 | | | 平成19年度 | | |
|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 43,600 | — | 43,600 | 53,928 | — | 53,928 |
| 地方債 | 3,535 | — | 3,535 | 2,959 | — | 2,959 |
| 社債 | 46,233 | — | 46,233 | 44,539 | — | 44,539 |
| 株式 | 6,424 | — | 6,424 | 5,969 | — | 5,969 |
| その他の証券 | 7,650 | 22,184 | 29,835 | 3,995 | 16,531 | 20,526 |
| うち外国債券 | | 21,652 | 21,652 | | 16,531 | 16,531 |
| うち外国株式 | | — | — | | — | — |
| 合計 | 107,444 | 22,184 | 129,628 | 111,391 | 16,531 | 127,923 |

営業の状況(証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | | | |
|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|--------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合 計 |
| 国 債 | 5,959 | 25,323 | — | — | 4,334 | 7,925 | — | 43,542 |
| 地 方 債 | 218 | 1,080 | 921 | 853 | 241 | — | — | 3,315 |
| 社 債 | 8,481 | 21,847 | 15,176 | 1,164 | 129 | — | — | 46,799 |
| 株 式 | | | | | | | 10,303 | 10,303 |
| その他の証券 | 1,263 | — | 2,185 | — | 1,351 | 15,018 | 2,252 | 22,072 |
| うち外国債券 | 1,263 | — | 1,437 | — | — | 15,018 | — | 17,720 |
| うち外国株式 | | | | | | | — | — |
| 貸付有価証券 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(金額単位：百万円)

| | 平成19年度 | | | | | | | |
|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合 計 |
| 国 債 | 5,005 | 25,057 | — | — | 8,372 | 3,740 | — | 42,176 |
| 地 方 債 | 334 | 935 | 652 | 536 | 324 | — | — | 2,784 |
| 社 債 | 20,019 | 19,145 | 4,256 | 309 | — | — | — | 43,730 |
| 株 式 | | | | | | | 5,452 | 5,452 |
| その他の証券 | — | 1,534 | 7,149 | 136 | 1,446 | 7,880 | 2,082 | 20,229 |
| うち外国債券 | — | 1,055 | 6,779 | — | 99 | 7,880 | — | 15,814 |
| うち外国株式 | | | | | | | — | — |
| 貸付有価証券 | — | — | — | — | — | — | — | — |

公共債ディーリング実績

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------|--------|--------|
| 商品国債 | 407 | 2,546 |
| 商品地方債 | 14 | 17 |
| 商品政府保証債 | — | — |
| 合 計 | 421 | 2,563 |

公共債窓口販売実績

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------|--------|--------|
| 国 債 | 724 | 636 |
| 地方債・政保債 | 410 | 365 |
| 合 計 | 1,134 | 1,001 |

公共債の引受額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|
| 国 債 | — | — |
| 地方債・政保債等 | 1,856 | 1,870 |
| 合 計 | 1,856 | 1,870 |

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|--------|---------------|---------|-----------------------|-----------|---------------|---------|-----------------------|-----------|
| | 有価証券 残高(A) | 預金残高(B) | $\frac{(A)}{(B)}$ (%) | 期中平残(%) | 有価証券 残高(A) | 預金残高(B) | $\frac{(A)}{(B)}$ (%) | 期中平残(%) |
| 国内業務部門 | 108,313 | 713,979 | 15.17 | 15.38 | 98,560 | 709,092 | 13.89 | 15.69 |
| 国際業務部門 | 17,720 | 86 | 20,440.17 | 21,169.56 | 15,814 | 130 | 12,082.20 | 16,878.09 |
| 合 計 | 126,033 | 714,066 | 17.65 | 18.55 | 114,374 | 709,223 | 16.12 | 18.02 |

営業の状況(証券業務)

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|----------|----------|--------------------|----------|--------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 平成18年度の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 平成19年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 245 | 3 | 187 | 1 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | 平成19年度 | | | | |
|-----|----------|-------|-------|-----|-----|----------|-------|-------|-----|-----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
| | | | | うち益 | うち損 | | | | うち益 | うち損 |
| 地方債 | 2,457 | 2,455 | △ 2 | 16 | 18 | 2,354 | 2,385 | 30 | 35 | 4 |
| 社債 | 512 | 508 | △ 3 | 0 | 3 | 476 | 476 | △ 0 | 1 | 1 |
| その他 | 5,700 | 5,501 | △ 198 | 24 | 223 | 1,700 | 1,502 | △ 197 | — | 197 |
| 合計 | 8,669 | 8,465 | △ 204 | 40 | 245 | 4,530 | 4,363 | △ 166 | 36 | 203 |

(注) 1.時価は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | 平成19年度 | | | | |
|-----|---------|----------|---------|-------|-------|---------|----------|---------|-------|-------|
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | うち益 | うち損 | | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 5,763 | 9,848 | 4,084 | 4,092 | 7 | 4,529 | 5,220 | 691 | 1,017 | 326 |
| 債券 | 91,312 | 90,287 | △ 1,024 | 47 | 1,071 | 86,199 | 85,511 | △ 687 | 119 | 807 |
| 国債 | 44,226 | 43,542 | △ 683 | 17 | 701 | 42,780 | 42,176 | △ 604 | 79 | 683 |
| 地方債 | 862 | 857 | △ 4 | 0 | 5 | 427 | 430 | 2 | 2 | 0 |
| 社債 | 46,223 | 45,887 | △ 336 | 28 | 365 | 42,990 | 42,904 | △ 86 | 38 | 124 |
| その他 | 16,006 | 16,183 | 176 | 895 | 719 | 19,867 | 18,350 | △ 1,516 | 15 | 1,532 |
| 合計 | 113,082 | 116,318 | 3,236 | 5,035 | 1,798 | 110,596 | 109,083 | △ 1,513 | 1,153 | 2,666 |

(注) 1.貸借対照表計上額は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のある株式について、平成18年度は23百万円、平成19年度は121百万円減損処理を行っております。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------------------------------|------------|------------|
| 満期保有目的の債券 社債 | 400 | 350 |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式 | 11 | 11 |
| その他有価証券 非上場株式 その他の証券 | 443 189 | 220 178 |

(注) 1.平成18年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したものを49百万円減損処理しております。
2.平成19年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したものを2百万円減損処理しております。

5. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------|--------|---------|
| 評価差額 | 3,236 | △ 1,513 |
| その他有価証券 | 3,236 | △ 1,513 |
| (△)繰越税金負債 | 1,308 | — |
| (+)繰延税金資産 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 1,928 | △ 1,513 |

営業の状況(証券業務)

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位: 百万円)

| | 平成18年度 | | | | | 平成19年度 | | | | |
|-----------|--------|----------|------|-----|-----|--------|----------|------|-----|-----|
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 5,321 | 5,321 | — | — | — | 5,359 | 5,359 | — | — | — |

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が取扱うデリバティブ取引は、金利関連取引では「金利スワップ取引」、通貨関連取引では「通貨スワップ取引」、「先物為替予約」、有価証券関連取引では「株式先物取引」、「債券先物取引」、与信関連取引では「クレジットデリバティブ取引」があります。

●取引の目的・取組方針

金利関連取引・有価証券関連取引は、当行の資産・負債総合管理(ALM)の観点から将来の金利変動リスク・価格変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨関連取引は対顧客取引のヘッジ手段として、与信関連取引は効率的な資金運用手段として利用しております。

デリバティブ取引に対する取組方針は、行内で定める「市場リスク管理方針」等の基準に従い決定し、取引の実行を行っております。

●リスクの内容

デリバティブ取引は、主に市場リスクや信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリスクをいい、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替リスク」の3つに区分されます。当行では、主としてヘッジ目的のデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は限定的なものと考えております。

また、信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスクであります。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関が中心であり、かつ一取引相手との集中取引を避けておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

●リスク管理体制

当行では「リスク管理規程」等の行内諸規程に基づいてリスク管理を行い、取引の目的、取引の種類、取引量、損失限度額等のリスク管理状況を定期的に、また必要において随時「取締役会」、「常務会」、「リスク管理委員会」等各種委員会に報告し、具体的な管理、運営について協議し方針を決定しております。実務的には相互牽制確保のため「フロント担当」と「ミドル兼バック担当」に分離した組織体制の維持に努め、業務遂行しております。また、市場リスク量はVaR(バリュアットリスク)等により把握し、市場変動が当行の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

営業の状況(証券業務/国際業務)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

・平成18年度

(金額単位：百万円)

| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
|-----|---------|------|-------------------|-----|------|
| 店 頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| | 為替予約 売建 | 1 | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |

・平成19年度

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

・平成18年度

(金額単位：百万円)

| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
|-----|------------------------|------|-------------------|-----|------|
| 店 頭 | クレジットデフォルト オプション 売建 | 500 | 500 | 19 | 19 |
| | その他 | — | — | — | — |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

・平成19年度

(金額単位：百万円)

| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
|-----|------------------------|-------|-------------------|-------|-------|
| 店 頭 | クレジットデフォルト オプション 売建 | 2,500 | 2,500 | △ 266 | △ 266 |
| | その他 | — | — | — | — |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

| | | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|------|--------|--------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 28 | 24 |
| | 買入為替 | 2 | 1 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 7 | 6 |
| | 取立為替 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 38 | 33 |

外貨建資産残高

(金額単位：千米ドル)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----|--------|--------|
| 国内店 | 754 | 1,243 |
| 海外店 | — | — |
| 合 計 | 754 | 1,243 |

資本金・株式等の状況

資本金の推移

(金額単位：百万円)

| 年月日 | 増資額 | 増資後資本金 |
|-------------|-------|--------|
| 昭和47年10月 1日 | 200 | 600 |
| 昭和50年10月 1日 | 330 | 930 |
| 昭和59年10月 1日 | 670 | 1,600 |
| 平成 元年 4月 1日 | 1,400 | 3,000 |
| 平成 4年 3月21日 | 2,262 | 5,262 |
| 平成12年 2月 1日 | 4,727 | 9,990 |
| 平成14年 7月30日 | 5,551 | 15,541 |

株式の状況

平成20年3月31日現在

| | |
|-----------|--------------|
| 発行する株式の総数 | 200,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 141,710,250株 |
| 株 主 数 | 6,957名 |

株式所有者別状況

平成20年3月31日現在

| 区 分 | 株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式 の状況(株) |
|-----------|----------------------------|--------|--------------|--------|-------|----|--------|---------|------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| 株 主 数(人) | — | 25 | 1 | 1,051 | 個人以外 | 個人 | 5,253 | 6,330 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 28,446 | 303 | 40,038 | — | — | 72,352 | 141,139 | 571,250 |
| 割合(%) | — | 20.15 | 0.21 | 28.37 | — | — | 51.27 | 100.00 | — |

(注) 自己株式43,113株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に113株含まれております。

大株主の状況

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|-----------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 5,350 | 3.77 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,755 | 3.35 |
| 茨城銀行従業員持株会 | 3,538 | 2.49 |
| 株式会社三井住友銀行 | 3,011 | 2.12 |
| ニッセイ同和損害保険株式会社 | 2,916 | 2.05 |
| 豊崎 寛 | 2,556 | 1.80 |
| 佐川 清一 | 2,536 | 1.78 |
| 大内 町子 | 2,337 | 1.64 |
| 茨城いすゞ自動車株式会社 | 2,073 | 1.46 |
| 株式会社常陽銀行 | 2,042 | 1.44 |
| 計 | 31,117 | 21.95 |

従業員の状況

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------|---------|---------|
| 従 業 員 数 | 875人 | 892人 |
| 平均年齢 | 38.9歳 | 38.7歳 |
| 平均勤続年数 | 16.6年 | 16.4年 |
| 平均年間給与 | 5,275千円 | 5,177千円 |

(注) 1. 従業員には、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与はそれぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|----------|--------|--------|
| 嘱託、臨時従業員 | 326人 | 331人 |

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況についての定性的な開示事項

単体情報

1. 自己資本調達手段の概要

| 自己資本調達手段 | | 概要 |
|----------|----------|---------|
| 普通株式 | 141百万株 | 完全議決権株式 |
| 期限付劣後債務 | 9,290百万円 | |

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクがTier Iを超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。また、自己資本比率、Tier I 比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。現在進行中の「いばぎんバリュアアッププラン」では、平成21年3月期の自己資本比率7%台を目指しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失するなどの損失を被るリスクを言います。

信用リスクの管理については、当行が定める「クレジット・ポリシー」に則り、「信用格付」や「自己査定」を通じ、リスクの分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築に努めております。信用リスクの計量的把握については、バリュア・アット・リスクを用い計量化を図り、リスク管理委員会に報告し、リスク量の評価をしております。

貸倒引当金については、予め定めている「償却・引当基準」に則り、自己査定の債務者区分を基準に計上しております。破綻先、実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。破綻懸念先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。それ以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 - (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- 当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定については、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)およびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の適格格付機関4社を使用しております。なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第19号第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジットデリバティブが該当します。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがございます。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では、自行預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱規定」等の行内規定に基づいて、適切な管理を行っております。特に、不動産担

保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越とし、債務者の担保登録のない定期性預金を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたり信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める「事務取扱規定」および「信用リスクアセット算出基準」で評価・管理を行っており、自行預金、日本国政府もしくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券等を適格金融資産担保として取扱っております。また、保証については、日本国政府および我が国の地方公共団体が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様と判定しております。これらの信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、同一業種へ偏ることなく、分散しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行が取扱う派生商品取引は、「金利スワップ取引」、「通貨スワップ取引」、「先物為替取引」、「株式先物取引」、「債券先物取引」、「クレジットデリバティブ取引」があります。当行の派生商品取引の相手はほとんどが信用度の高い金融機関です。また、お客さまとの「為替予約取引」については、貸出金等の与信取引と同様のリスク管理を行っております。

派生商品取引に対しては、引当金の計上はしていません。また、担保については、信用度の高い金融機関との派生商品取引では、担保を徴求していませんが、お客さまとの取引では、必要と判断される場合は、担保を徴求しております。なお、平成20年3月末時点においては、クレジットデリバティブを含んだ貸出金以外の派生商品取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、平成15年9月に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

現在当行は、新規の証券化または再証券化を実施する予定はありません。

なお、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を投資対象としております。

当行が保有する劣後受益権および証券化商品に関連し、信用リスク、ならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと本質的に変わるものではありません。

当行が保有する劣後受益権については、証券化した住宅ローンの債権プールの期限前返済やデフォルト、延滞等の状況を毎月事後的にモニタリングし管理しております。また、保有する証券化商品については、適格格付機関の格付により管理しております。

ロ. 信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。また、劣後受益権については、金融庁告示第19号附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスの適格格付機関4社を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

自己資本の充実の状況

7.オペレーショナル・リスクに関する事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または、外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、外部委託業務リスクの7つを定義し管理しております。

事務リスクに対しては、事務取扱規定に基づく事務処理が厳正に行われるよう、事務臨場指導や実務研修を実施し、厳正な事務処理および事務リスクに対する意識の徹底を図っております。また、監査部による立ち入り検査等により、事務処理結果に対する厳正な検証と事故防止のための指導のほか、事務処理プロセスの検証も行ってまいります。

システムリスクに対しては、障害時における対策や地震対策、防犯・防災対策、並びにバックアップ体制の整備、自家発電設備の装備などの安全対策を講じながら、コンピュータシステムの安全稼働に万全を期しております。

その他のリスクについても、管理担当部署を定め管理を行っております。

ロ.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする「基礎的手法」を採用しております。

8.出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的な時価評価およびバリュアット・リスク (VaR) 等によりリスクを評価し、その状況について、リスク管理委員会を通じ、経営へ報告を行っております。

その他有価証券についてのリスク管理の方針は、可能な限りリスクを適正に把握・評価し、モニタリング・コントロールすることでリスク管理を行うこととしております。

また、子会社・関連会社等の株式につきましては、当行の子会社は3社とも非上場で株式リスクとしては限定的ですが、銀行と一体として総合的にリスク管理を行っております。

出資等エクスポージャーの評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当行では、金利リスクのほか、株式等の価格の変動による価格変動リスクや、為替の変動による為替リスクを合わせて、市場リスクとして管理しております。

市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクについて、当行が予め定めたそれぞれの計量化手法により、定期的にリスク量を計測し、リスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会では、それらのリスク量を自己資本と対比し、評価しております。また、市場取引部門においては、運用限度額やリスクリミットを定め、それらに基づいてリスクをコントロールしながら安定的な収益確保を目指しております。

ロ.銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替リスク)量の把握については、バリュアット・リスク (VaR) を用いております。金利リスクの計測にあたっては、期限前解約・返済やコア預金についての考慮はしていません。リスク量の計測は、定期的に行い、計測されたリスク量をリスク管理委員会に報告し、信用リスク量、オペレーショナル・リスク量と合算した上で、自己資本と対比することで評価しております。

連結情報

1.連結の範囲に関する事項

イ.金融庁告示第19号第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ.連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

ハ.金融庁告示第19号第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

ニ.金融庁告示第19号第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

ホ.銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

(ロからホに関する事項)

連結グループに属する連結子会社は3社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容は、25ページの「子会社等」に記載しております。前記ハからホに該当する会社はありません。

ヘ.連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2.自己資本調達手段の概要

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

4.信用リスクに関する事項

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

6.派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

7.証券化エクスポージャーに関する事項

8.オペレーショナル・リスクに関する事項

9.出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

10.銀行勘定における金利リスクに関する事項

(2から10に関する事項)

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその規模が小さく、限られた業務のみを行っておりますので、上記の定性的な開示事項については、単体情報を参照願います。

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況についての定量的な開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

1. 連結自己資本比率（国内基準）

| 項 目 | | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------------------------------|----------------------------------|---------|---------|
| 基本的項目 (Tier I) | 資本金 | 15,541 | 15,541 |
| | うち非累積的永久優先株 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本剰余金 | — | — |
| | 利益剰余金 | 3,874 | 4,486 |
| | 自己株式(△) | 7 | 8 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | 141 | 141 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | 1,513 |
| | 為替換算調整勘定 | — | — |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 81 | 50 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | 434 | 252 |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目計〕計（上記各項目の合計額） | — | — |
| | 繰延税金資産の控除金額(△) | — | — |
| 計 (A) | 18,913 | 18,162 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | — | — | |
| 補完的項目 (Tier II) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 780 | 779 |
| | 一般貸倒引当金 | 2,480 | 2,526 |
| | 負債性資本調達手段等 | 7,584 | 7,246 |
| | うち永久劣後債務(注2) | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 7,584 | 7,246 |
| 計 | 10,844 | 10,551 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 10,844 | 10,551 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 50 | 50 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 29,707 | 28,663 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 360,690 | 369,268 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 2,232 | 2,474 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 362,923 | 371,742 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F) | 33,922 | 32,441 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 2,713 | 2,595 |
| | 計 (E) + (F) (H) | 396,846 | 404,184 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%) | 7.48% | 7.09% | |
| (参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%) | 4.76% | 4.49% | |

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実の状況

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

| 項 目 | | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------|---------|
| 基本的項目 (Tier I) | 資本金 | 15,541 | 15,541 |
| | うち非累積の永久優先株 | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本準備金 | — | — |
| | その他資本剰余金 | — | — |
| | 利益準備金 | — | 28 |
| | その他利益剰余金 | 3,685 | 4,404 |
| | その他 | — | — |
| | 自己株式(△) | 7 | 8 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | 141 | 141 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | 1,513 |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — |
| | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | 434 | 252 |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目計〕計(上記各項目の合計額) | — | — |
| | 繰延税金資産の控除金額(△) | — | — |
| | 計 (A) | 18,643 | 18,058 |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | — | — | |
| 補完的項目 (Tier II) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 780 | 779 |
| | 一般貸倒引当金 | 2,477 | 2,522 |
| | 負債性資本調達手段等 | 7,584 | 7,246 |
| | うち永久劣後債務(注2) | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 7,584 | 7,246 |
| 計 | 10,841 | 10,548 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 10,841 | 10,548 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 50 | 50 |
| 自己資本額 | (A) + (B) - (C) (D) | 29,435 | 28,556 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 361,028 | 369,469 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 2,232 | 2,474 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 363,261 | 371,943 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F) | 33,183 | 31,712 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | 2,654 | 2,537 |
| 計 (E) + (F) (H) | 396,444 | 403,655 | |
| 単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%) | | 7.42% | 7.07% |
| (参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%) | | 4.70% | 4.47% |

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

| 項目 | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|---|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | リスクアセット | 所要自己資本額 | リスクアセット | 所要自己資本額 | リスクアセット | 所要自己資本額 | リスクアセット | 所要自己資本額 |
| 【資産(オン・バランス)項目】 | | | | | | | | |
| 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | 239 | 9 | 239 | 9 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | 193 | 7 | 193 | 7 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 2,087 | 83 | 2,087 | 83 | 1,530 | 61 | 1,530 | 61 |
| 地方三公社向け | 974 | 38 | 974 | 38 | — | — | — | — |
| 金融機関及び証券会社向け | 18,147 | 725 | 18,147 | 725 | 19,735 | 789 | 19,735 | 789 |
| 法人等向け | 120,240 | 4,809 | 121,197 | 4,847 | 127,796 | 5,111 | 128,714 | 5,148 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 82,003 | 3,280 | 81,658 | 3,266 | 79,058 | 3,162 | 78,822 | 3,152 |
| 抵当権付住宅ローン | 17,529 | 701 | 17,542 | 701 | 19,237 | 769 | 19,244 | 769 |
| 不動産取得等事業向け | 64,042 | 2,561 | 64,042 | 2,561 | 67,562 | 2,702 | 67,562 | 2,702 |
| 三月以上延滞等 | 4,647 | 185 | 4,785 | 191 | 3,418 | 136 | 3,387 | 135 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 7,442 | 297 | 7,442 | 297 | 7,045 | 281 | 7,045 | 281 |
| 株式会社産業再生機構による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 出資等 | 7,642 | 305 | 7,653 | 306 | 7,741 | 309 | 7,751 | 310 |
| 上記以外 | 18,901 | 756 | 18,467 | 738 | 20,440 | 817 | 19,970 | 798 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | 16,285 | 651 | 16,285 | 651 | 14,358 | 574 | 14,358 | 574 |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 746 | 29 | 746 | 29 | 912 | 36 | 912 | 36 |
| 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 360,690 | 14,427 | 361,028 | 14,441 | 369,268 | 14,770 | 369,469 | 14,778 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | — | — | — | — | 67 | 2 | 67 | 2 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 214 | 8 | 214 | 8 | 131 | 5 | 131 | 5 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 67 | 2 | 67 | 2 | 577 | 23 | 577 | 23 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,798 | 71 | 1,798 | 71 | 1,594 | 63 | 1,594 | 63 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 146 | 5 | 146 | 5 | 84 | 3 | 84 | 3 |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | — | — | — | — | 16 | 0 | 16 | 0 |
| 派生商品取引 | 5 | — | 5 | — | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 2,232 | 89 | 2,232 | 89 | 2,474 | 98 | 2,474 | 98 |
| 合計 | 362,923 | 14,516 | 363,261 | 14,530 | 371,742 | 14,869 | 371,943 | 14,877 |

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------------------------|--------|-------|--------|-------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 1,356 | 1,327 | 1,297 | 1,268 |
| うち基礎的手法 | 1,356 | 1,327 | 1,297 | 1,268 |

ハ. 総所要自己資本額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 総所要自己資本額 | 15,873 | 15,857 | 16,167 | 16,146 |

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 752,397 | 750,804 | 744,651 | 742,549 |
| うち貸出金・コミットメント | 532,178 | 531,015 | 538,843 | 537,711 |
| うち有価証券 | 120,240 | 120,250 | 112,108 | 111,618 |
| うちデリバティブ | 25 | 25 | — | — |

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 734,756 | 17,640 | 733,163 | 17,640 | 728,842 | 15,808 | 726,740 | 15,808 |
| うち貸出金・コミットメント | 532,178 | — | 531,015 | — | 538,843 | — | 537,711 | — |
| うち有価証券 | 102,600 | 17,640 | 102,610 | 17,640 | 96,299 | 15,808 | 95,810 | 15,808 |
| うちデリバティブ | 25 | — | 25 | — | — | — | — | — |

自己資本の充実の状況

八、信用リスクに関するエクスポージャーの取引相手別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | |
|------------------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 560,582 | 107,942 | 83,872 | 561,073 | 105,859 | 83,872 |
| うち貸出金・コミットメント | 387,449 | 107,732 | 36,787 | 388,369 | 105,859 | 36,787 |
| うち有価証券 | 73,155 | — | 47,084 | 73,166 | — | 47,084 |
| うちデリバティブ | 25 | — | — | 25 | — | — |

(金額単位：百万円)

| | 平成19年度 | | | | | |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 577,845 | 93,074 | 73,731 | 578,273 | 91,044 | 73,231 |
| うち貸出金・コミットメント | 417,804 | 92,874 | 28,164 | 418,703 | 90,844 | 28,164 |
| うち有価証券 | 66,541 | — | 45,566 | 66,551 | — | 45,066 |
| うちデリバティブ | — | — | — | — | — | — |

二、信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| 連 結 | 平成18年度 | | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めなし |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 153,533 | 79,900 | 79,864 | 47,260 | 281,883 | 109,954 |
| うち貸出金・コミットメント | 114,034 | 39,998 | 53,627 | 45,721 | 232,016 | 46,779 |
| うち有価証券 | 15,973 | 39,876 | 26,237 | 1,539 | 28,866 | 7,746 |
| うちデリバティブ | 0 | 25 | — | — | — | — |

(注)コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

(金額単位：百万円)

| 連 結 | 平成19年度 | | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めなし |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 140,723 | 89,695 | 80,586 | 38,487 | 280,602 | 114,555 |
| うち貸出金・コミットメント | 104,190 | 43,312 | 69,485 | 37,479 | 237,844 | 46,531 |
| うち有価証券 | 25,361 | 46,382 | 11,101 | 1,007 | 21,758 | 6,497 |
| うちデリバティブ | — | — | — | — | — | — |

(注)コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

(金額単位：百万円)

| 単 体 | 平成18年度 | | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めなし |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 153,533 | 79,900 | 79,864 | 47,260 | 281,883 | 108,361 |
| うち貸出金・コミットメント | 114,034 | 39,998 | 53,627 | 45,721 | 232,016 | 45,616 |
| うち有価証券 | 15,973 | 39,876 | 26,237 | 1,539 | 28,866 | 7,757 |
| うちデリバティブ | 0 | 25 | — | — | — | — |

(注)コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

(金額単位：百万円)

| 単 体 | 平成19年度 | | | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めなし |
| 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | 140,723 | 89,195 | 80,586 | 38,487 | 280,602 | 112,953 |
| うち貸出金・コミットメント | 104,190 | 43,312 | 69,485 | 37,479 | 237,844 | 45,399 |
| うち有価証券 | 25,361 | 45,882 | 11,101 | 1,007 | 21,758 | 6,507 |
| うちデリバティブ | — | — | — | — | — | — |

(注)コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

ホ、三月以上延滞エクスポージャーの地域別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|----------------|--------|----|-------|----|--------|----|-------|----|
| | 連 結 | | 単 体 | | 連 結 | | 単 体 | |
| | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 |
| 三月以上延滞エクスポージャー | 11,167 | — | 9,904 | — | 6,377 | — | 5,058 | — |

ヘ、三月以上延滞エクスポージャーの取引相手別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | | 平成19年度 | | | | | |
|----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 |
| 三月以上延滞エクスポージャー | 7,136 | 4,031 | — | 7,136 | 2,767 | — | 3,108 | 3,268 | — | 3,108 | 1,949 | — |

自己資本の充実の状況

ト. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 合計 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 合計 |
| 期首残高 | 7,694 | 12,693 | 20,388 | 7,508 | 11,263 | 18,771 |
| 当期増減額 | △ 2,236 | △ 1,136 | △ 3,372 | △ 2,238 | △ 1,293 | △ 3,531 |
| 期末残高 | 5,457 | 11,557 | 17,015 | 5,270 | 9,970 | 15,240 |

(注) 特定海外債権引当勘定はございません。

(金額単位：百万円)

| | 平成19年度 | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 合計 | 一般貸倒引当金 | 個別貸倒引当金 | 合計 |
| 期首残高 | 5,457 | 11,557 | 17,015 | 5,270 | 9,970 | 15,240 |
| 当期増減額 | △ 66 | △ 4,301 | △ 4,368 | △ 286 | △ 4,245 | △ 4,531 |
| 期末残高 | 5,391 | 7,255 | 12,646 | 4,984 | 5,725 | 10,709 |

(注) 特定海外債権引当勘定はございません。

チ. 個別貸倒引当金の地域別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|-------|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|
| | 連 結 | | 単 体 | | 連 結 | | 単 体 | |
| | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 | 国内 | 国外 |
| 期首残高 | 12,693 | — | 11,263 | — | 11,557 | — | 9,970 | — |
| 当期増減額 | △ 1,136 | — | △ 1,293 | — | △ 4,301 | — | △ 4,245 | — |
| 期末残高 | 11,557 | — | 9,970 | — | 7,255 | — | 5,725 | — |

リ. 個別貸倒引当金の取引相手別残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | |
|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 |
| 期首残高 | 9,055 | 3,638 | — | 9,055 | 2,208 | — |
| 当期増減額 | △ 1,731 | 594 | — | △ 1,731 | 437 | — |
| 期末残高 | 7,324 | 4,233 | — | 7,324 | 2,645 | — |

(金額単位：百万円)

| | 平成19年度 | | | | | |
|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 法人 | 個人 | 国・地公体 |
| 期首残高 | 7,324 | 4,233 | — | 7,324 | 2,645 | — |
| 当期増減額 | △ 4,187 | △ 114 | — | △ 4,187 | △ 57 | — |
| 期末残高 | 3,137 | 4,118 | — | 3,137 | 2,588 | — |

ヌ. 取引相手別の貸出金償却額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | | | | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|-----|
| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 合計 | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 合計 |
| 貸出金償却額 | 495 | 203 | — | 699 | 495 | 196 | — | 691 |

(金額単位：百万円)

| | 平成19年度 | | | | | | | |
|--------|--------|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|
| | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
| | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 合計 | 法人 | 個人 | 国・地公体 | 合計 |
| 貸出金償却額 | 317 | 44 | — | 361 | 317 | 38 | — | 356 |

ル. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスクウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(金額単位：百万円)

| リスクウエイトの区分 | 平成18年度 | | | | | | 平成19年度 | | | | | |
|------------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 連 結 | | | 単 体 | | | 連 結 | | | 単 体 | | |
| | 残高 | 格付あり | 格付なし | 残高 | 格付あり | 格付なし | 残高 | 格付あり | 格付なし | 残高 | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 116,323 | 1,038 | 115,284 | 116,322 | 1,038 | 115,283 | 105,202 | — | 105,202 | 104,699 | — | 104,699 |
| 10% | 95,334 | — | 95,334 | 95,334 | — | 95,334 | 86,833 | 1,633 | 85,199 | 86,833 | 1,633 | 85,199 |
| 20% | 98,480 | 42,547 | 55,933 | 98,480 | 42,547 | 55,933 | 93,310 | 93,186 | 124 | 93,310 | 93,186 | 124 |
| 35% | 50,132 | — | 50,132 | 50,132 | — | 50,132 | 55,316 | — | 55,316 | 55,316 | — | 55,316 |
| 50% | 21,860 | 14,158 | 7,701 | 20,976 | 14,158 | 6,817 | 37,758 | 33,997 | 3,761 | 36,835 | 33,997 | 2,838 |
| 75% | 116,622 | — | 116,622 | 115,795 | — | 115,795 | 110,024 | — | 110,024 | 109,305 | — | 109,305 |
| 100% | 210,169 | 5 | 210,163 | 210,350 | 5 | 210,345 | 215,705 | 12,110 | 203,594 | 215,861 | 12,110 | 203,750 |
| 150% | 1,768 | — | 1,768 | 1,706 | — | 1,706 | 1,593 | — | 1,593 | 1,481 | — | 1,481 |
| 合 計 | 710,692 | 57,750 | 652,942 | 709,099 | 57,750 | 651,349 | 705,746 | 140,928 | 564,817 | 703,644 | 140,928 | 562,715 |

自己資本の充実の状況

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 適格金融資産担保 | 36,909 | 36,909 | 20,298 | 20,298 |
| 保証・クレジットデリバティブ | 4,795 | 4,795 | 18,606 | 18,606 |

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式(注)で算出しております。

(注)カレントエクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャルエクスポージャー)を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

ハ. 担保にて信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

ニ. ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレントエクスポージャーを用いる場合に限る。)

ホ. 担保の種類別の額

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------------------------|--------|----|--------|----|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| グロスの再構築コストの額 | 25 | 25 | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) | 25 | 25 | — | — |
| 派生商品取引 | 0 | 0 | — | — |
| 外国為替関連取引 | 0 | 0 | — | — |
| 金利関連取引 | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | — | — | — | — |
| その他取引 | — | — | — | — |
| クレジットデリバティブ | 25 | 25 | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 25 | 25 | — | — |

リスク削減手法に用いた担保の種類および額 (金額単位：百万円)

| 担保の種類 | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|-------|--------|----|--------|----|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 自行預金 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | プロテクション購入 | プロテクション提供 | プロテクション購入 | プロテクション提供 | プロテクション購入 | プロテクション提供 | プロテクション購入 | プロテクション提供 |
| クレジット・デフォルト・スワップ | — | 500 | — | 500 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 500 | — | 500 | — | — | — | — |

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|---------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|--------------------|------------------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 | 合成型証券化取引に係る原資産の額 | 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 | 合成型証券化取引に係る原資産の額 | 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 | 合成型証券化取引に係る原資産の額 | 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 | 合成型証券化取引に係る原資産の額 |
| 住宅ローン債権 | 32,744 | — | 32,744 | — | 28,841 | — | 28,841 | — |
| 合計 | 32,744 | — | 32,744 | — | 28,841 | — | 28,841 | — |

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の残高 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|---------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | 三月以上延滞エクスポージャー | 当期損失 | 三月以上延滞エクスポージャー | 当期損失 | 三月以上延滞エクスポージャー | 当期損失 | 三月以上延滞エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 93 | — | 93 | — | 35 | — | 35 | — |
| 合計 | 93 | — | 93 | — | 35 | — | 35 | — |

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 証券化エクスポージャー額 | 13,492 | 13,492 | 13,495 | 13,495 |
| うち住宅ローン債権 | 13,492 | 13,492 | 13,495 | 13,495 |

自己資本の充実の状況

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本額

当行がオリジネーターの証券化エクスポージャーは、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスクウェイトの区分ごとの残高の記載はありません。附則第15条を適用したエクスポージャーについては、(10)に記載があります。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の残高（金額単位：百万円）

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|------------------|--------|-----|--------|-----|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 証券化により増加した自己資本の額 | 434 | 434 | 252 | 252 |
| うち住宅ローン | 434 | 434 | 252 | 252 |

(6) 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーはありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

当期に証券化を行ったエクスポージャーはありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益はありません。

(10) 金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額（金額単位：百万円）

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 信用リスク・アセットの額 | 16,285 | 16,285 | 14,358 | 14,358 |

ロ. 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（金額単位：百万円）

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|--------------|--------|-----|--------|-------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 証券化エクスポージャー額 | 991 | 991 | 1,797 | 1,797 |
| うち商業用不動産 | 991 | 991 | 1,000 | 1,000 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（金額単位：百万円）

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|------|--------|---------|-----|---------|--------|---------|-------|---------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20% | — | — | — | — | 796 | 6 | 796 | 6 |
| 50% | 490 | 9 | 490 | 9 | 495 | 9 | 495 | 9 |
| 100% | 501 | 20 | 501 | 20 | 505 | 20 | 505 | 20 |
| 合計 | 991 | 29 | 991 | 29 | 1,797 | 36 | 1,797 | 36 |

(3) 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(4) 金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーで金融庁告示第19号附則第15条を適用した証券化エクスポージャーはありません。

8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

（金額単位：百万円）

| | 平成18年度 | | | | 平成19年度 | | | |
|-------------|----------|--------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|
| | 連結 | | 単体 | | 連結 | | 単体 | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 10,292 | 10,292 | 10,292 | 10,292 | 5,220 | 5,220 | 5,220 | 5,220 |
| 上記に該当しない出資等 | 190 | — | 200 | — | 400 | — | 410 | — |
| 合計 | 10,482 | — | 10,492 | — | 5,621 | — | 5,631 | — |

(注) 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

自己資本の充実の状況

ロ. 出資等の売却および償却に伴う損益の額

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度 | | 平成19年度 | |
|----------------------------------|--------|-------|--------|-----|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 売却および償却に伴う損益額 | 405 | 405 | 893 | 893 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 4,092 | 4,092 | 691 | 691 |
| 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — | — | — |

(注) 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行および連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少なため、連結ベースでの金利リスク管理は行っておりません。以下の計数等は銀行単体のものです。

10. 銀行における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増減額

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
|------|---------|---------|
| VaR | 7,355 | 5,228 |
| 信頼区間 | 99% | 99% |
| 保有期間 | 3ヶ月 | 3ヶ月 |
| 観測期間 | 1年 | 1年 |

(注) VaRの算出において、コア預金は考慮しておりません。

金利リスクを含む統合リスク量について

(金額単位：百万円)

| | 平成18年度末 | 平成19年度末 | 計測の条件等 |
|---------------|---------|---------|--|
| 市場リスク | 9,482 | 7,810 | |
| 金利リスク | 7,355 | 5,228 | 信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 |
| 価格変動リスク | 2,255 | 2,455 | 信頼区間99%、保有期間30日(政策保有は1年)、観測期間1年 |
| 為替リスク | 1,133 | 1,355 | 信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 |
| 相関効果(注) | △ 1,261 | △ 1,228 | |
| 信用リスク | 5,618 | 5,341 | 信頼区間99%、過去3年間の倒産確率の平均値を用いた保有期間1年間のモンテカルロシミュレーション |
| オペレーショナル・リスク | 2,654 | 2,537 | 業務粗利益の3年平均の15%相当額 |
| 統合リスク量 | 17,754 | 15,688 | |
| 自己資本額(Tier I) | 18,643 | 18,058 | |
| 未使用資本額 | 889 | 2,370 | |

(注) 相関効果とは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの各リスクが互いに重複している部分のことです。

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成20年7月8日現在)

| 茨城県 | 名称/住所 | 電話番号 | ATM営業時間 | | | |
|---------|-----------|----------|-----------------|--------------|------------|------------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 | | |
| 水戸市 | ●本店営業部 | 310-0021 | 水戸市南町1-3-1 | 029(231)3171 | 8:00~21:00 | 9:00~17:00 |
| | ●大工町支店 | 310-0031 | 水戸市大工町3-6-6 | 029(231)4225 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●水戸駅南支店 | 310-0803 | 水戸市城南1-3-31 | 029(221)0011 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●見和支店 | 310-0912 | 水戸市見川2-50-33 | 029(226)3211 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●渡里支店 | 310-0903 | 水戸市堀町962-1 | 029(225)6151 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●平須支店 | 310-0853 | 水戸市平須町1828-210 | 029(243)4181 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●吉田支店 | 310-0836 | 水戸市元吉田町1479-3 | 029(248)1511 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●赤塚支店 | 311-4152 | 水戸市河和田1-1812-6 | 029(255)1511 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 石岡市 | ●石岡支店 | 315-0013 | 石岡市府中1-3-3-101 | 0299(22)5141 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 稲敷市 | ●江戸崎支店 | 300-0504 | 稲敷市江戸崎甲2720 | 029(892)2531 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●新利根支店 | 300-1412 | 稲敷市柴崎5571-1 | 0297(87)3553 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 牛久市 | ●牛久支店 | 300-1234 | 牛久市中央3-17-4 | 029(873)3133 | 8:00~20:00 | 9:00~17:00 |
| 笠間市 | ●笠間支店 | 309-1611 | 笠間市笠間1178-1 | 0296(72)1233 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●友部支店 | 309-1704 | 笠間市美原1-1-1 | 0296(77)7971 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 鹿嶋市 | ●鹿嶋支店 | 314-0031 | 鹿嶋市宮中7-10-23 | 0299(82)2431 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 神栖市 | ●神栖支店 | 314-0127 | 神栖市木崎2842-2 | 0299(93)0971 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●波崎支店 | 314-0408 | 神栖市波崎7682-5 | 0479(44)8021 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 古河市 | ●古河支店 | 306-0023 | 古河市本町1-3-19 | 0280(32)4611 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●総和支店 | 306-0234 | 古河市上辺見2793 | 0280(32)0055 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 桜川市 | ●真壁支店 | 300-4417 | 桜川市真壁町飯塚997-1 | 0296(55)1155 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●大和支店 | 309-1234 | 桜川市阿部田216-59 | 0296(58)7113 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 高萩市 | ●高萩支店 | 318-0014 | 高萩市東本町2-32 | 0293(22)2028 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 筑西市 | ●下館支店 | 308-0021 | 筑西市甲930-4 | 0296(22)5246 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| つくば市 | ●研究学園都市支店 | 305-0035 | つくば市松代1-9-7 | 029(855)6921 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●みどりの支店 | 305-0875 | つくば市花島新田4-7 | 029(836)7811 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| つくばみらい市 | ●伊奈支店 | 300-2307 | つくばみらい市板橋2259-1 | 0297(57)0100 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 土浦市 | ●土浦支店 | 300-0036 | 土浦市大和町5-5 | 029(822)5117 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●神立支店 | 300-0016 | 土浦市中神立町14-9 | 029(832)1223 | 8:00~20:00 | 9:00~17:00 |
| 取手市 | ●取手支店 | 302-0023 | 取手市白山6-24-5 | 0297(74)1171 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 那珂市 | ●菅谷支店 | 311-0105 | 那珂市菅谷2362-1 | 029(295)1211 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 行方市 | ●麻生支店 | 311-3832 | 行方市麻生171-8 | 0299(72)0781 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 坂東市 | ●岩井支店 | 306-0631 | 坂東市岩井2938-1 | 0297(35)9341 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 日立市 | ●日立支店 | 317-0064 | 日立市神峰町1-10-6 | 0294(22)6111 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●多賀支店 | 316-0013 | 日立市千石町1-4-18 | 0294(36)1161 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●大みか支店 | 319-1221 | 日立市大みか町2-22-26 | 0294(53)1066 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 常陸太田市 | ●太田支店 | 313-0051 | 常陸太田市東一町2301-2 | 0294(72)2231 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 常陸大宮市 | ●大宮支店 | 319-2265 | 常陸大宮市中富町1005-1 | 0295(52)3171 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| ひたちなか市 | ●勝田支店 | 312-0044 | ひたちなか市元町3-8 | 029(273)9111 | 8:00~20:00 | 9:00~17:00 |
| | ●佐和支店 | 312-0002 | ひたちなか市高野600-1 | 029(285)2121 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●ひたちなか支店 | 312-0011 | ひたちなか市中根890-3 | 029(276)2503 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 鉾田市 | ●鉾田支店 | 311-1517 | 鉾田市鉾田1569-13 | 0291(33)3131 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●造谷支店 | 311-1412 | 鉾田市玉田1046-103 | 0291(37)3225 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 守谷市 | ●守谷支店 | 302-0128 | 守谷市けやき台1-25-1 | 0297(48)4651 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成20年7月8日現在)

| 茨城県 | 名称/住所 | 電話番号 | ATM営業時間 | |
|------|-------------------------------|--------------|------------|------------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 結城市 | ●結城支店 307-0001 結城市結城13619 | 0296(33)0881 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 龍ヶ崎市 | ●竜ヶ崎支店 301-0018 龍ヶ崎市米町4020-3 | 0297(62)1234 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●佐貫支店 301-0033 龍ヶ崎市佐貫町555-1 | 0297(66)5331 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 稲敷郡 | ●荒川沖支店 300-1151 阿見町住吉2-14-7 | 029(842)9771 | 8:00~20:00 | 9:00~17:00 |
| | ●美浦支店 300-0413 美浦村大谷486-1 | 029(885)5560 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 久慈郡 | ●大子支店 319-3526 大子町大子755-6 | 0295(72)1151 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 猿島郡 | ●境支店 306-0433 境町78-11 | 0280(87)5555 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 那珂郡 | ●東海支店 319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47 | 029(284)0081 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 東茨城郡 | ●大洗支店 311-1307 大洗町桜道178 | 029(267)0111 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | ●常北支店 311-4303 城里町石塚2301-7 | 029(288)7555 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |

| 千葉県 | 名称/住所 | 電話番号 | ATM営業時間 | |
|-----|----------------------------------|--------------|------------|------------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 旭市 | ●旭支店 289-2516 旭市口965-6 | 0479(62)1115 | 8:45~18:00 | — |
| 柏市 | ●北柏支店 277-0831 柏市根戸483-177 | 04(7132)3831 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 銚子市 | ●銚子支店 288-0048 銚子市双葉町6-20 | 0479(22)8633 | 8:45~18:00 | — |
| 松戸市 | ●小金支店 270-0013 松戸市小金きよしヶ丘3-12-13 | 047(342)1191 | 8:45~18:00 | — |

| 栃木県 | 名称/住所 | 電話番号 | ATM営業時間 | |
|------|------------------------------|--------------|------------|------------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 宇都宮市 | ●宇都宮支店 320-0812 宇都宮市一番町1-31 | 028(633)1361 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 小山市 | ●小山支店 323-0822 小山市駅南町4-13-25 | 0285(28)7011 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| 鹿沼市 | ●鹿沼支店 322-0052 鹿沼市銀座1-1878-5 | 0289(62)4163 | 8:45~18:00 | — |

| 東京都 | 名称/住所 | 電話番号 | ATM営業時間 | |
|-----|----------------------------|--------------|------------|------------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 足立区 | ●綾瀬支店 120-0005 足立区綾瀬4-16-8 | 03(3620)3191 | 8:45~18:00 | 9:00~17:00 |

| いばぎん コンサルティングプラザ | 名称/住所 | 電話番号 | 営業時間 | |
|---------------------|---|---------------|------------|---------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 水戸市 | ●コンサルティングプラザ 310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F) | ☎0120(443)398 | 9:00~17:00 | 事前予約制 ○ |

| ローンセンター | 名称/住所 | 電話番号 | 営業時間 | |
|---------|--|--------------|------------|--------------|
| | | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 水戸市 | ●ローンセンター水戸 310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F) | 029(233)2951 | 9:00~17:00 | 9:00~17:00 ○ |
| 牛久市 | ●ローンセンター牛久 300-1234 牛久市中央3-17-4 (牛久支店内) | 029(873)7548 | 9:00~17:00 | 9:00~16:30 ○ |
| 神栖市 | ●ローンセンター神栖 314-0127 神栖市木崎2842-2 (神栖支店内) | 0299(93)1480 | 9:00~17:00 | 9:00~16:30 ○ |
| つくば市 | ●ローンセンターつくば 305-0035 つくば市松代1-9-7 (研究学園都市支店内) | 029(855)8184 | 9:00~17:00 | 9:00~16:30 ◎ |
| 守谷市 | ●ローンセンター守谷 302-0128 守谷市けやき台1-25-1 (守谷支店内) | 0297(46)3331 | 9:00~17:00 | — |
| 那珂郡 | ●ローンセンター東海 319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47 (東海支店内) | 029(284)0660 | 9:00~17:00 | 9:00~16:30 ○ |

※○印は日曜日みの営業
◎印は土曜日・日曜日の営業となります。

ネットワーク

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成20年7月8日現在)

| 茨城県 | 設置場所 | 営業時間 | |
|------------------|--------------------|-------------|-------------|
| | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 水戸市 | いばぎんコンサルティングプラザ出張所 | 8:00~21:00 | 9:00~17:00 |
| | 西原出張所 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | アンゼン水戸店 | 8:45~18:00 | 9:00~17:00 |
| | 水戸京成パーキングプラザ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| | 下市ジャスコ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| | コープフレール水戸 | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| | 茨城県庁 | 9:00~18:00 | — |
| | 水戸駅ビル | 8:00~21:00 | 9:00~17:00 |
| | 山新グランステージ水戸 | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| | 石岡市 | カスミ石岡若松店 | 9:30~19:00 |
| 石岡ショッピングセンターぱれっと | | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 八郷総合支所 | | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 潮来市 | 潮来ホームジョイ本田 | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| | 潮来アイモア | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| 稲敷市 | 江戸崎ショッピングセンターハンプ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| | しんとねCOM | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| 牛久市 | 牛久愛和総合病院 | 8:45~18:00 | 9:00~17:00 |
| | エスカード牛久 | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| 笠間市 | 岩間支所 | 9:00~18:00 | — |
| | 笠間市役所 | 9:00~18:00 | — |
| | 伊勢甚友部スクエア | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| | 笠間ショッピングセンターポレボシ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 鹿嶋市 | 鹿島チェリオ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| かすみがうら市 | 千代田ショッピングプラザ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 神栖市 | ベイシア神栖店 | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| 古河市 | 古河支所 | 8:45~18:00 | — |
| | 古河イトーヨーカドー | 9:30~19:00 | 9:30~17:00 |
| 常総市 | 石下庁舎 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 高萩市 | 高萩サティ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 筑西市 | 日立化成工業下館 | 9:00~18:00 | — |
| つくば市 | つくばショッピングセンターアッセ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| | クレオスクエア | 10:00~20:00 | 10:00~17:00 |

| 茨城県 | 設置場所 | 営業時間 | |
|------------------|-------------------|-------------|-------------|
| | | 平日 | 土・日・祝日 |
| 土浦市 | 土浦ピアタウン | 9:30~19:00 | 9:30~17:00 |
| | 土浦イトーヨーカドー | 9:30~21:00 | 9:30~17:00 |
| | 新治さん・あびお | 9:30~19:00 | 9:30~17:00 |
| 取手市 | 取手駅西口 | 8:45~18:00 | 9:00~17:00 |
| 那珂市 | 那珂町ジャスコ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 行方市 | 麻生庁舎 | 9:00~18:00 | — |
| 日立市 | 日立市役所十王支所 | 8:45~18:00 | 9:00~17:00 |
| | 日立イトーヨーカドー | 9:00~20:00 | 9:00~17:00 |
| 常陸大宮市 | 常陸大宮ショッピングセンターピザロ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| ひたちなか市 | 湊出張所 | 8:45~19:00 | 9:00~17:00 |
| | 勝田ジャスコ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| 那珂湊セイブ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 | |
| | 那珂湊総合支所 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 勝田長崎屋 | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 | |
| | ひたちなかジョイフル本田 | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 鉾田市 | 鉾田市役所 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 守谷市 | ロックシティ守谷 | 10:00~21:00 | 10:00~19:00 |
| 龍ヶ崎市 | フードオフ・ストッカー佐貫店 | 8:45~18:00 | 9:00~17:00 |
| | 龍ヶ崎市役所 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 竜ヶ崎ショッピングセンターリブラ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 | |
| | 北電台ショッピングセンターサブラ | 9:00~19:00 | 9:00~17:00 |
| 稲敷郡 | 阿見ショッピングセンター | 9:30~19:00 | 9:30~17:00 |
| 医療大学付属病院 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 | |
| | 美浦村役場 | 9:00~18:00 | — |
| 久慈郡 | 大子町役場 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 猿島郡 | 境ショッピングモールドフィズ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 |
| 那珂郡 | 茨城東病院 | 8:45~18:00 | — |
| 東海ジャスコ | 10:00~19:00 | 10:00~17:00 | |
| | 東海村役場 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |
| 東茨城郡 | 茨城町役場 | 9:00~18:00 | 9:00~17:00 |

※土・日・祝日欄の時刻に下線がある設置場所は土曜日のみ稼働となります。

※ =FNET共同出張所

※FNET共同出張所については、1月1日~1月3日および5月3日~5月5日(原則)はお取扱いを休止させていただきます。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

1.銀行及び子会社等の概況

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成…………… 25
- (2) 子会社等に関する事項…………… 25

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業年度における事業の概況…………… 24
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す事項 26

3.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書…………… 27,28
- (2) リスク管理債権額…………… 26
- (3) 自己資本の充実の状況
 - 定性的開示事項…………… 55
 - 定量的開示事項…………… 56~63
 - ①自己資本の構成に関する事項…………… 56
 - ②自己資本の充実度に関する事項…………… 58
 - ③信用リスクに関する事項…………… 58
 - ④信用リスク削減手法に関する事項…………… 61
 - ⑤派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 61
 - ⑥証券化エクスポージャーに関する事項…………… 61
 - ⑦銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 62
 - ⑧金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する
経済的価値の増減額…………… 63
- (4) セグメント情報…………… 33
- (5) 会社法による監査証明…………… 34
- (6) 証券取引法・金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 34

単体情報

1.概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織…………… 22
- (2) 上位10以上の株主…………… 53
- (3) 取締役及び監査役…………… 22
- (4) 営業所の名称及び所在地…………… 64,65

2.主要な業務の内容…………… 16~21,25

3.主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況…………… 4~7
- (2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 35
- (3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標
 - ①主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率…………… 42
 - 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支…………… 42
 - 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等…………… 42
 - 受取利息と支払利息の増減…………… 43
 - 総資産経常利益率及び純資産経常利益率…………… 42
 - 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率…………… 42
 - ②預金に関する指標
 - 預金科目別残高…………… 44
 - 定期預金の残存期間別残高…………… 44

③貸出金等に関する指標

- 貸出金科目別残高…………… 45
- 貸出金の残存期間別残高…………… 45
- 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳…………… 46
- 貸出金使途別内訳…………… 45
- 貸出金業種別内訳…………… 46
- 中小企業等貸出金残高…………… 46
- 特定海外債権残高…………… 47
- 預貸率…………… 47

④有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別平均残高…………… 48
- 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 49
- 有価証券の種類別平均残高…………… 48
- 預証率…………… 49

4.業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制…………… 11
- (2) 法令遵守の体制…………… 11

5.直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…………… 36,37,38
- (2) リスク管理債権額…………… 47
- (3) 自己資本の充実の状況
 - 定性的開示事項…………… 54,55
 - 定量的開示事項…………… 56~63
 - ①自己資本の構成に関する事項…………… 57
 - ②自己資本の充実度に関する事項…………… 58
 - ③信用リスクに関する事項…………… 58
 - ④信用リスク削減手法に関する事項…………… 61
 - ⑤派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 61
 - ⑥証券化エクスポージャーに関する事項…………… 61
 - ⑦銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 62
 - ⑧金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する
経済的価値の増減額…………… 63
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額
または契約価額、時価、評価損益…………… 50,51,52
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額…………… 47
- (6) 貸出金償却の額…………… 47
- (7) 会社法による監査証明…………… 41
- (8) 証券取引法・金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 41



株式会社 **茨城銀行** 総合企画部

〒310-0021 水戸市南町1丁目3番1号 TEL.029-231-3171 FAX.029-231-3144

URL <http://www.ibagin.co.jp/>